

# 第10回大阪府教育振興基本計画審議会

日 時：令和4年10月31日（月）15：00～

会 場：プリムローズ大阪 3階 高砂

## 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

- ・ ゲストスピーカーによるプレゼンテーション

私立学校の現状と課題について

大阪私立中学校高等学校連合会 会長 辻本 賢 氏

- ・ 第2次大阪府教育振興基本計画の素案について

### 3 閉 会

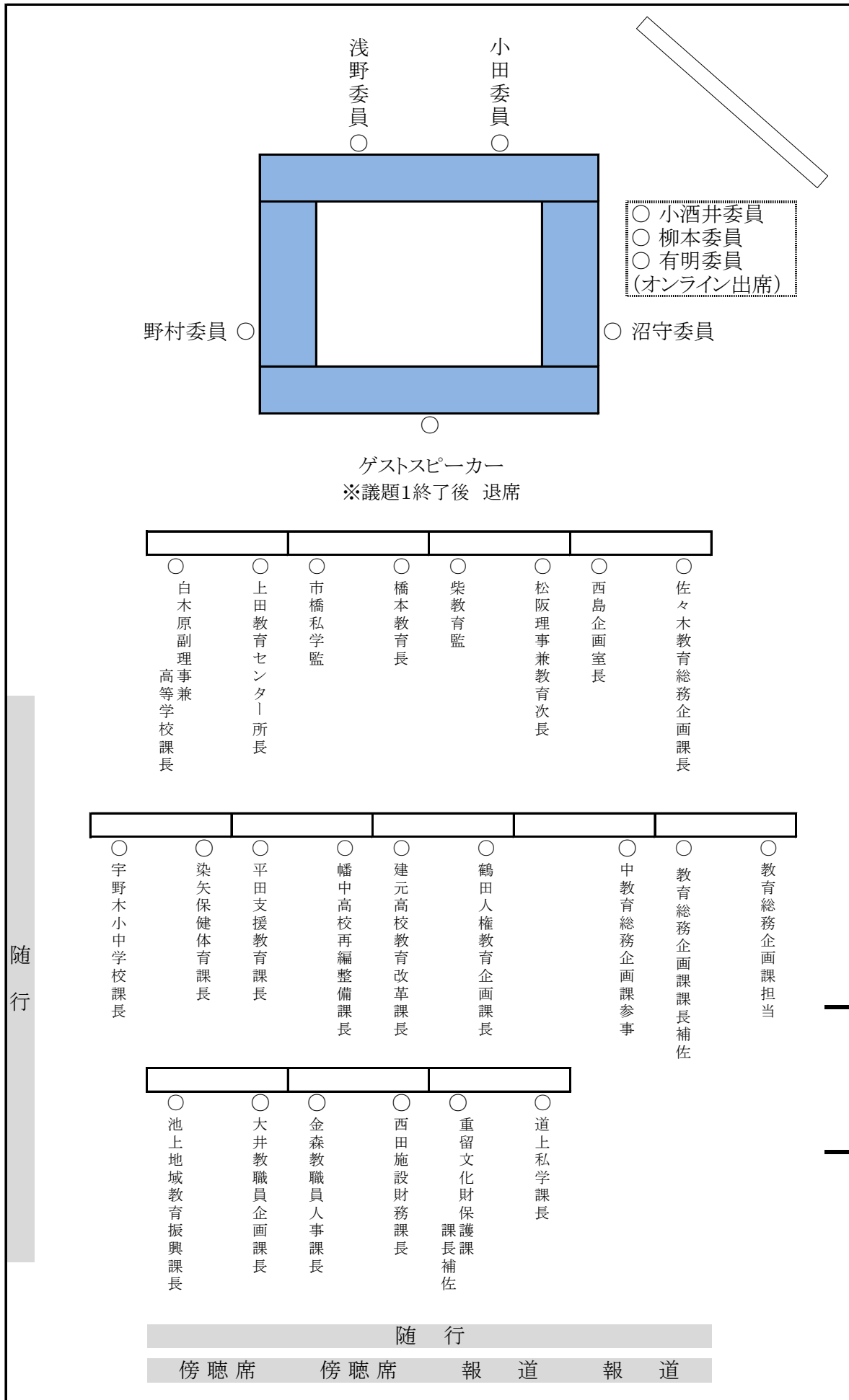
#### 配付資料

- ・ 次第
- ・ 大阪府学校教育審議会委員名簿兼出席者名簿
- ・ 配席図
- ・ 第10回大阪府学校教育審議会 資料

## 大阪府教育振興基本計画審議会委員名簿兼出席者名簿

氏名	職名	分野	出欠	備考
浅野 良一	兵庫教育大学大学院 特任教授	学識経験者/ 教育学	出席	会長
小田 浩伸	大阪大谷大学 教育学部長	学識経験者/ 教育学	出席	会長代理
小酒井 正和	玉川大学 教授	学識経験者/ ICT	出席 (オンライン)	
沼守 誠也	大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学 総務本部長	学識経験者/ 教育行政、私学	出席	
柳本 朋子	大阪教育大学 教授	学識経験者/教育学	出席 (オンライン)	
有明 三樹子	株式会社 りそな銀行 取締役	専門的知見を有する者/ 企業関係者	出席 (オンライン)	
宿南 洋一	大阪府PTA協議会 会長	専門的知見を有する者/ 保護者	欠席	
野村 卓也	一般社団法人 ナレッジキャピタル総合プロデューサー 株式会社 スーパーステーション 代表取締役社長 内閣府 イノベーション推進担当政策参与	専門的知見を有する者/ 企業関係者	出席	

# 配席図



令和4年10月31日

第10回大阪府教育振興基本計画審議会

私立学校の建学の精神は、私学の自主性と教育の多様性の具体化

—私立学校の現状と課題について—

大阪私立中学校高等学校連合会会長 辻本 賢

教育基本法 第八条

私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

1. 教育の目標

- ① 国際理解教育の促進
- ② 情報処理教育の採用と充実
- ③ 高大連携の重要性と大学入試改革
- ④ 通信制課程

2. 公私の切磋琢磨による教育の質の向上のための経済的基盤整備

- ① 公立、私立学校の公費の支出の格差
- ② 財政経常費補助金の復元
- ③ 授業料無償化制度の創設による効果と問題
- ④ 耐震化率の100%実現

3. 大阪府内公立中学生の卒業生徒数の長期的減少は、大阪府の発展維持向上の根幹にかかわる問題である。

## 大阪における「教育の情報化」の現状

### 1. 教室のネットワーク対応状況

区分	基準日	普通教室	
		LAN整備率	無線LAN整備率
私立中学	R3.5.1	96.2%	85.6%
公立中学	R3.3.1	98.0%	87.5%

区分	基準日	普通教室	
		LAN整備率	無線LAN整備率
私立高校	R3.5.1	83.7%	75.5%
公立高校	R3.3.1	97.3%	85.4%

### 2. コンピュータの現有台数

区分	基準日	生徒用PC1台あたりの生徒数	生徒用PCの形態	
			可動式 タブレット型、 ノート型PC	非可動式 デスクトップ型PC
私立中学	R3.5.1	1.3人	83.5%	16.5%
公立中学	R3.3.1	0.9人	—	—
区分	基準日	生徒用PC1台あたりの生徒数	生徒用PCの形態	
			可動式 タブレット型、 ノート型PC	非可動式 デスクトップ型PC
私立高校	R3.5.1	1.8人	75.8%	24.2%
公立高校	R3.3.1	4.4人	—	—

※府立高校は、令和3年度末で「1人1台端末」整備済

### 3. 生徒用PCの整備方法

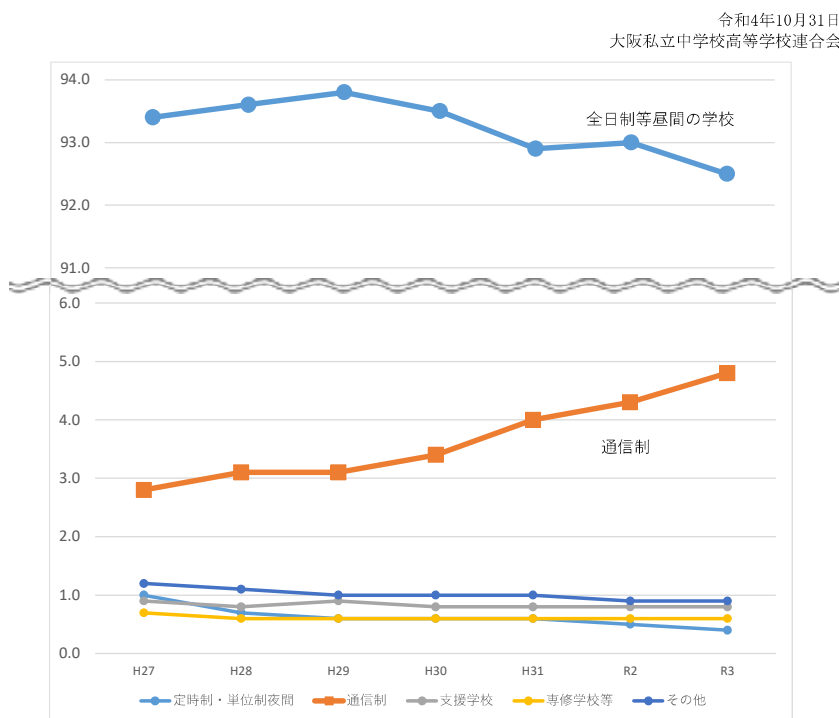
区分	基準日	生徒用PCの整備方法					
		学校購入	学校レンタル	学校リース	保護者購入 学校指定機種	保護者購入 任意機種持込	寄附・ 無償貸与
私立中学	R3.5.1	31.3%	4.7%	4.6%	56.6%	2.7%	0.2%
私立高校	R3.5.1	22.3%	7.2%	4.3%	59.6%	6.6%	0.1%

〔出典〕私立：令和3年度私立中学高等学校実態調査（日本私立中学高等学校連合会）

公立：令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（文部科学省）

大阪中高連要望書添付資料「大阪私学の現状と課題」抜粋

## 府内公立中卒者の課程別進学率の推移（H27～R3）

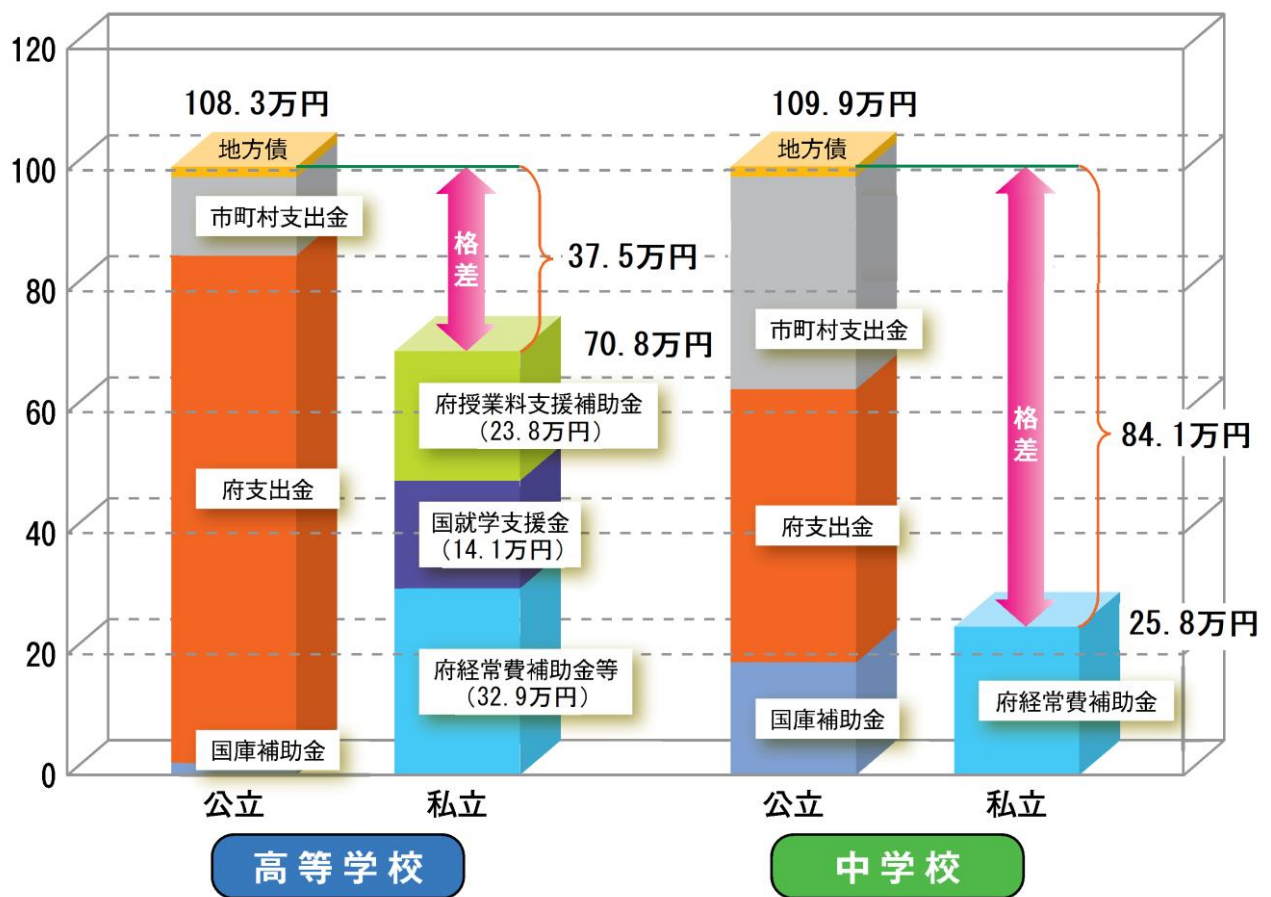


参考 公私協本会議資料

※府外への進学者数を含む

## 生徒一人あたりに使われる公費の公私間格差

令和4年10月31日  
大阪私立中学校高等学校連合会



出典 公立高校・中学校：令和2年会計年度（令和3年度地方教育費調査）  
私立高校・中学校：令和2年度決算（私学課）  
教育委員会経費含まず

## 令和4年度の経常費助成 補助単価

生徒一人当たり補助単価を、国の財源措置額以上へ！

私立小中学校への経常費補助金の100%復活！

	令和3年度	令和4年度(A)	減額率		令和4年度 国財源措置額(B)	(A) - (B)
高等学校	319,050円	326,700円	—	⇔	<b>349,910円</b>	<b>△ 23,210円</b>
中学校	268,132円	264,562円	<b>15%カット</b>		<b>342,149円</b>	<b>△ 77,587円</b>
小学校	236,937円	240,337円	<b>15%カット</b>		<b>340,566円</b>	<b>△ 100,229円</b>

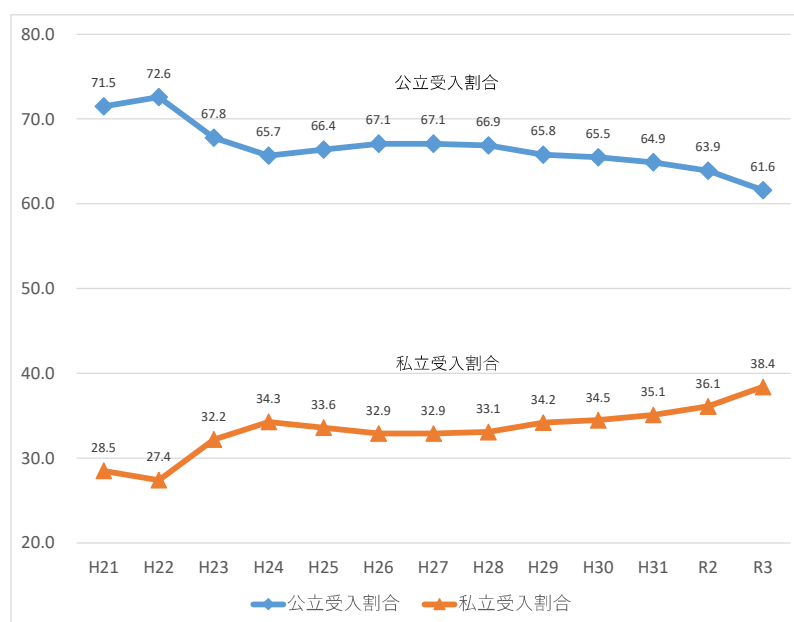
➡ 現在の大阪府補助は、「標準教育費の1/2」と「国の財源措置額」の低い方  
令和4年度の標準教育費の1/2は 326,700円 < 349,910円 (国の財源措置額)

➡ 高等学校 ワースト2位    中学校 ワースト3位    小学校 ワースト1位

大阪中高連要望書添付資料「大阪私学の現状と課題」抜粋

大阪府内公立中卒者に対する公私立高等学校の受入比率推移 (H21～R3)

令和4年10月31日  
大阪私立中学校高等学校連合会

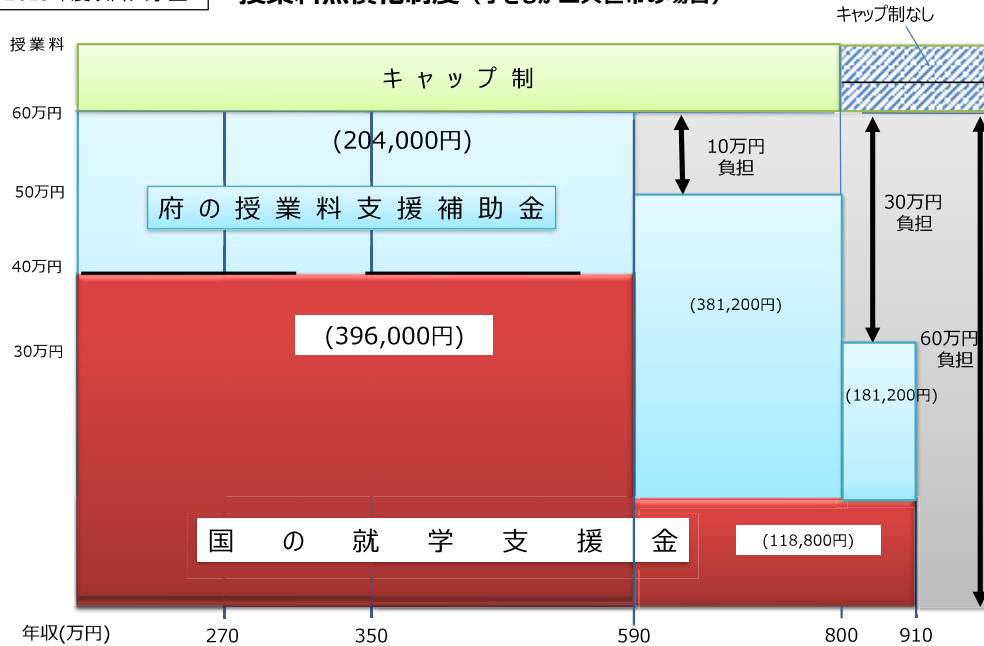


高等学校（全日制の課程、多部制単位制ⅠⅡ部及び昼夜間単位制）

2019年度以降入学生

### 授業料無償化制度（子どもが二人世帯の場合）

レジュメ番号2. ③

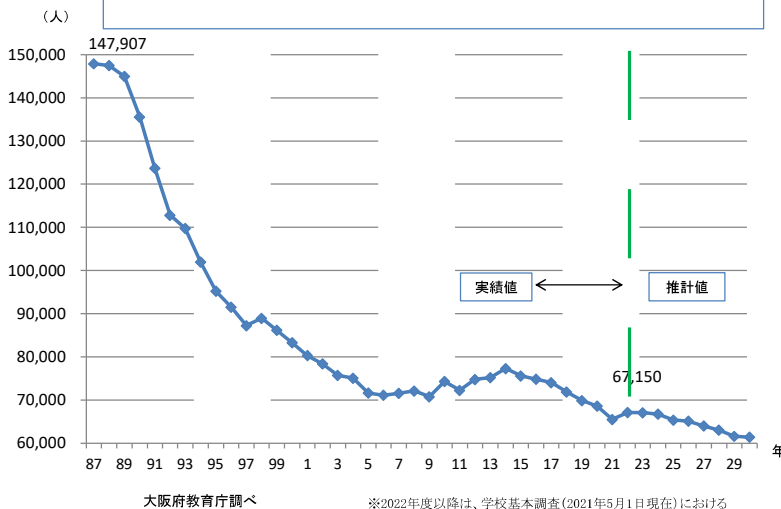


大阪中高連要望書添付資料「大阪私学の現状と課題」抜粋

### 公立中学校卒業生数の推移と将来推計(大阪府)

レジュメ番号3.

➤ 2022年(令和4年)は、ピーク時(1987年、昭和62年)の45.4%



※2022年度以降は、学校基本調査(2021年5月1日現在)における府内公立小・中学校在籍児童・生徒数から推計。

選抜年度	卒業生数(人)	対ピーク時
1987 (S62)	147,907 (実績)	100%
2009 (H21)	70,813 (実績)	47.9%
2010 (H22)	74,348 (実績)	50.3%
2011 (H23)	72,298 (実績)	48.9%
2012 (H24)	74,832 (実績)	50.6%
2013 (H25)	75,207 (実績)	50.8%
2014 (H26)	77,316 (実績)	52.3%
2015 (H27)	75,643 (実績)	51.1%
2016 (H28)	74,849 (実績)	50.6%
2017 (H29)	74,051 (実績)	50.1%
2018 (H30)	71,929 (実績)	48.6%
2019 (H31)	69,913 (実績)	47.3%
2020 (R2)	68,590 (実績)	46.4%
2021 (R3)	65,551 (実績)	44.3%
2022 (R4)	67,150 (推計)	45.4%
2023 (R5)	67,110 (推計)	45.4%
2024 (R6)	66,760 (推計)	45.1%
2025 (R7)	65,400 (推計)	44.2%
2026 (R8)	65,140 (推計)	44.0%
2027 (R9)	64,030 (推計)	43.3%
2028 (R10)	63,040 (推計)	42.6%
2029 (R11)	61,620 (推計)	41.7%
2030 (R12)	61,420 (推計)	41.5%

大阪中高連要望書添付資料「大阪私学の現状と課題」抜粋





# 第 2 次大阪府教育振興基本計画

令和 5（2023）年 3 月

大阪府

# 目次

第1章 計画の策定にあたって .....	1
1. 計画策定の趣旨 .....	1
2. 計画の位置づけ .....	3
3. 計画の期間等 .....	3
4. 計画を進めるにあたっての各主体との関わり .....	3
第2章 第1次大阪府教育振興基本計画（平成25年度から令和4年度）の振り返り .5	
1. 基本方針ごとの振り返り .....	5
基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます .....	5
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します .....	7
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます .....	8
基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます .....	9
基本方針6 教員の力とやる気を高めます .....	10
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます	
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します .....	11
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります .....	12
基本方針10 私立学校の振興を図ります .....	13
2. 振り返りの総括 .....	14
第3章 大阪の教育を取り巻く状況 .....	16
1. 社会経済状況の変化 .....	16
人口減少・少子高齢化の進行 .....	16
Society5.0時代の到来 .....	17
グローバル化の進展 .....	18
コロナ禍等を背景とした新たな課題 .....	19
2. 教育をめぐる動き .....	20
国の主な動き .....	21
大阪府の主な動き .....	22
第4章 第2次大阪府教育振興基本計画でめざすもの .....	23
1. 大阪の教育がはぐくむ人物像 .....	23
2. 第2次大阪府教育振興基本計画を進めるにあたって .....	23
3. 施策や取組みの進捗状況や効果の確認 .....	26

## 第5章 基本方針（施策の大綱） ..... 28

1. 基本方針の設定にあたって .....	28
2. 第2次大阪府教育振興基本計画の基本方針 .....	29
基本方針1 確かな学力の定着と学びの深化 .....	29
基本方針2 豊かな心と健やかな体の育成 .....	32
基本方針3 将来をみすえた自主性・自立性の育成 .....	35
基本方針4 多様な主体との協働 .....	36
基本方針5 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり .....	37
基本方針6 学びを支える環境整備 .....	39
基本方針7 私立学校の振興 .....	40

## 参考資料 第1次大阪府教育振興基本計画 （平成25年度から令和4年度）での取組みの進捗 ..... 41

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力向上を進めます .....	41
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します .....	48
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます .....	52
基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます .....	57
基本方針6 教員の力とやる気を高めます .....	60
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます	
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します .....	64
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります .....	66
基本方針10 私立学校の振興を図ります .....	68

# 第1章 計画の策定にあたって

## 1. 計画策定の趣旨

大阪府では、子どもたちが、次代の社会を担う自立した大人となっていけるような力をはぐくむため、平成25（2013）年に大阪府における教育の振興に関する基本的な目標や施策を総合的かつ計画的に推進することをめざし、第1次大阪府教育振興基本計画（以下、「第1次計画」といいます。）を策定しました。また、平成27（2015）年に開催された第1回大阪府総合教育会議において、第1次計画を大阪の教育に関する「大綱<sup>1</sup>」とすることを決定しました。

第1次計画は、大阪全体としての教育のめざす方向を示した“グランドデザイン”として策定され、将来の夢や目標に向かって進む「チャレンジ」、グローバル社会の進展や雇用環境の変化を踏まえた一人ひとりの「自立」、違いを認め合い尊重し、社会を形づくる一員としての「自律」の3つを基本的目標に掲げ、その達成に向けた取組みを進めてきました。

小中学校においては、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上をめざし、自立して力強く生きる力をはぐくめるよう大阪府教育庁と市町村教育委員会が連携を深めてきました。高校においては、「公私の切磋琢磨」を図り、公立と私立が互いに競い合うのみならず、良い点を共有し合うことにより、府立高校においては「卓越性」と「公平性」を高水準で両立させるとともに、「多様性」を大切にし、子ども一人ひとりの力を最大限に伸ばす教育が行われてきました。また、私立学校においては、建学の精神に基づき、多様なニーズに応える特色ある教育が行われてきました。支援教育については、障がいの有無に関わらず、すべての子どもたちが地域社会で豊かに生きることができる多様な学びの場を保障するとともに、相互理解を深め、いきいきと学校生活を送ることができる「ともに学び、ともに育つ」教育を、小中学校、高校、支援学校等の学校種別に関わらず、すべての学校で進めてきました。

その一方、小中学校においては、一人ひとりの子どもの状況に応じたきめ細かな指導のニーズが高まり、府立高校においては志願者の二極化が進んでいます。また、配慮や支援を必要とする中学生の高校への進学者数が増加するなど、子どもたちや社会から求められる教育へのニーズは刻々と変化、多様化しています。これらに加え、いじめ・不登校やヤングケアラー<sup>2</sup>など課題を抱える子どもたちへの支援、教員の確保や学校施設の老朽化対策など、引き続き、解決すべき課題もあります。

第1次計画策定以降も、加速化する人口減少・少子高齢化、Society5.0<sup>3</sup>時代の到来、グローバル化・国際化の進展、長期化するコロナ禍等、教育を取り巻く社会・経済の状況は大きく変化し

<sup>1</sup> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第一条の三において、地方公共団体の長は、国の教育振興基本計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとされている。

<sup>2</sup> ヤングケアラーについては、法令上の定義はないが、厚生労働省及び文部科学省の定義に則り、大阪府においても、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話・介護などを日常的に行っている18歳未満の子ども」としている。

<sup>3</sup> 内閣府によると、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）と定義されており、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されている。

ています。令和3（2021）年1月の中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育<sup>4</sup>』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』においては、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきた中、子どもたち自身が自分のよさや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、子どもたちの資質・能力を育成することが求められています。そのためには「個別最適な学び」と「協働的な学び」の2つを柱とし、これまでの成果を活かしつつ、人的物的資源の十分な供給、地域との連携、ICTの活用等を進めていくことが重要とされています。

この答申を受け、国においては令和5（2023）年度から令和9（2027）年度を計画期間とする第4期教育振興基本計画の策定が進められています。計画の中では、子どもたち、教職員、保護者・地域住民等が「三方よし」となり、それぞれのウェルビーイングを高める「日本型ウェルビーイング<sup>5</sup>の向上・共生社会の実現に向けた教育の推進」や、世界規模の諸課題を自らに関わる問題として捉え、主体的に課題解決に参画する「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」に加え、持続的な地域コミュニティの基盤形成等に向けた「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」、教育データの分析・利活用等による「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」、企業をはじめ多様な主体との連携・協働等による「計画の実効性確保のための基盤整備」が大きな方針として掲げられ、それらの実現に向けた教育施策を遂行していくとされています。

このような社会・経済状況の変化や国の動きを踏まえつつ、子どもたちの将来が、生まれ育った環境によって左右されることがないように、すべての子どもたちの学びと育ちの支援を、社会総がかりで取り組んでいくことが必要です。大阪府では、人生を自ら切り拓くとともに、認め合い、尊重し、協働し、世界や地域とつながり、社会に貢献していく人物をはぐくむ教育をめざします。このような大阪の教育を実現するための羅針盤として、第2次大阪府教育振興基本計画（以下、「第2次計画」といいます。）を策定します。

今後ますます将来の予測が困難となる時代となることが予想されますが、一人ひとりの子どもたちはさまざまな可能性を秘めています。そのような認識に立ち、これからも大阪の教育のあり方についての最適解を常に探求しつづけ、不断の改革を進めることが重要です。また、今後直面する課題に対しては、教職員、保護者のみならず、地域や企業をはじめとする学校以外の多様な主体が関わり、各分野の多様な資源を最大限に活用して迅速・柔軟に対応し、大阪の子どもたちの未来を拓く教育をめざします。

---

<sup>4</sup> 日本型学校教育：子どもたちの知（学習機会と学力の保障）・徳（全人的な発達・成長の保障）・体（身体的・精神的な健康の保障）を一体で育む学校教育のこと。

<sup>5</sup> 中央教育審議会教育振興基本計画部会において、ウェルビーイングの実現とは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会の幸せ、豊かさを感じられるものとなることであると整理されている。特に日本独自の傾向として、人とのつながりや思いやり、社会貢献意識などを重視する「協調的な幸福感」がウェルビーイングにとって重要な意味を有しているとされており、何かを得た状態を幸福と捉える「獲得的幸福」と「協調的幸福」とのバランスを取り入れた日本型ウェルビーイングの実現をめざすことが求められるとされている。

## 2. 計画の位置づけ

「教育基本法」第17条第2項及び「大阪府教育行政基本条例」第3条に規定する基本的な計画です。

具体的には、概ね幼児期から高校生までの教育を核とした、高等教育（大学）を除く学校教育、家庭教育、社会教育等に関する大阪府の施策を中心とし、大学や文化、スポーツ等については、各分野における関連計画等との整合性を図りながら、施策を推進します。

## 3. 計画の期間等

### ▶計画の期間

令和5（2023）年度を初年度とし、令和14（2032）年度までの10年間を見据えた計画とします。なお、国の教育に関する施策の変更など、社会状況等に大きな変化が生じた際には、それらとの整合性を図るため、必要に応じて、計画を改訂します。

### ▶事業計画の作成

計画に掲げた目標の実現に向け、令和9（2027）年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた前期事業計画を、別途作成します。

### ▶点検・評価と結果の公表

第2次計画の進捗管理にあたっては、大阪府教育行政基本条例第6条第1項に基づき、計画に掲げた目標、基本的方向や重点取組の実施状況などについて点検・評価を行い、結果を取りまとめた報告書を作成し、大阪府議会に提出するとともに、府民に公表します

## 4. 計画を進めるにあたっての各主体との関わり

大阪の教育は、教職員、保護者のみならず、地域や企業をはじめとする学校以外の多様な主体が関わり、子どもたちを支えることで築き上げられてきました。そのようなさまざまな主体との関わりの中で発展してきた大阪の教育をこれからも大切にしていきます。

そのためにも、第2次計画に基づく取組みにあたっては、学校の公私を問わず、家庭や地域、企業など大阪の教育に関わるすべての者が、互いに連携・協力して、取り組んでいくことが必要です。その際には、行政や学校等が有する情報の公表に努めるとともに、効果的な取組みを共有していくことが重要です。

## ■学校や市町村との連携

本計画を実効性あるものとしていくためには、府立学校はもとより、市町村教育委員会が所管する小・中学校等の学校現場の教職員が、本計画の理念を共有し、一体となって取組みを進める必要があります。また、市町村は、幼児教育、義務教育や社会教育など住民に最も身近な教育施策を担っており、市町村が本計画で示した取組みの方向性を踏まえた施策を展開していけるよう、大阪府は、その自主性を尊重しつつ、指導・助言や情報提供等を通じて働きかけるとともに、適切な役割分担に留意しながら、市町村の取組みに対する支援や連携を図ります。

さらに、支援や配慮を要する子どもたちの増加や、子どもたちのニーズが多様化することを踏まえ、福祉をはじめとする市町村の首長部局との連携を深め、子どもたち一人ひとりに寄り添った支援等の実現をめざします。

## ■公私の連携

学校教育の発展には、公私の連携・協力が不可欠です。それぞれが役割を果たすとともに、公私の協議の場において情報交換を密にし、共同での取組みの推進や成果の共有化など、力を合わせながら、大阪の教育力の向上を図っていきます。

## ■家庭、地域との連携

家庭は教育の原点であり、子どもたちの健やかな成長の基盤となるものです。家庭教育は、豊かな心や基本的な生活習慣、他人を思いやる心、自立心などを身につけていく上で、重要な役割を果たしており、また、規範意識の育成や学習習慣の定着など、学校教育との連携が不可欠なものが多くあります。加えて、子どもたちが、社会性や豊かな感性を身につけ成長していくためには、地域の多様な人との関わりも重要です。保護者や家庭、地域に対し、本計画の進捗状況をはじめ、教育の状況に関する情報の公開に努め、連携した取組みを進めます。

## ■大学、企業、民間団体等との連携

子どもたちの学問への興味・関心をはぐくむとともに、より専門性の高い教育活動を展開するため、大学、企業、民間団体との連携を進めます。また、子どもたちに望ましい職業観・勤労観をはぐくむため、インターンシップをはじめとするさまざまな体験活動等を行えるよう、企業、NPO等の民間団体との連携・協力体制の強化を図ります。

## ■国への働きかけ

国は、学習指導要領の設定など教育水準の維持・向上を図るとともに、学級編制や教職員配置など全国的な教育の機会均等の実現などの役割を担っており、教育に関する施策を推進していく上では、国制度が及ぼす影響が大きいことから、必要に応じ、国に対して制度改善や施策提案等の働きかけを行っていきます。

## 第2章 第1次大阪府教育振興基本計画 (平成25年度から令和4年度)の振り返り

第2次計画を策定するにあたっては、これまでの大阪の教育を振り返り、今後なにをなすべきかをしっかりと見極めることが重要です。

本章では、第1次計画における取組みの成果と課題を振り返り、今後の対応を分析します。なお、第1次計画に基づく主な取組みや、データの推移などについては、「参考資料 第1次大阪府教育振興基本計画（平成25年度から令和4年度）での取組みの進捗」に記載します。

### 1. 基本方針ごとの振り返り

**基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します**

**基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます**

#### (1) 取組みのあらまし

小中学校においては、これからの社会で求められる確かな学力を身につけることができるよう、学力向上をめざすPDCAサイクルの推進や授業改善等への支援を行い、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図ってきました。

また、社会に開かれた教育課程の実現や、専門人材との連携等による「子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上」の取組みにより、「学びに向かう力」の涵養等を図ってきました。

府立高校においては、英語教育の充実をはじめグローバル社会で活躍できる人材の育成や、子どもたち一人ひとりの希望・ニーズに合わせたセーフティネットの整備等、社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実を進めてきました。

加えて、家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校を選択できる機会の提供や、公私の切磋琢磨による大阪の教育力の向上をめざし、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施するとともに、効果検証に基づく定期的な制度の改善を行ってきました。



## (2) 進捗の総括（成果と課題）

<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○府内公立小中学校の学力・学習状況は算数・数学でほぼ全国水準にまで改善</li><li>○府立高校における特色ある取組みにより、学校生活に関する満足度や卒業後の希望進路の実現率が向上</li><li>○豊かな人間性をはぐくむさまざまな教育を通し、社会規範を守る意識や他者理解・自己肯定感等が向上</li></ul>	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶情報を読み取り、論理的に考え、表現する力の育成</li><li>▶府立高校の志願ニーズが二極化していることから、特色化・魅力化の推進</li><li>▶社会とのつながりを意識した人権教育や道徳教育等の推進</li></ul>
---	---

## (3) 今後の対応

時代が大きく変化し、予測困難な社会となる中、将来を生き抜く力や自ら考える力等、確かな学力の定着をめざすとともに、これからの社会を見据え、多様な機関と連携することなどにより、学びの深化をめざします。

また、国際社会で活躍する人材の育成や学び直しの提供など、各学校での特色ある魅力づくりをめざし、活力ある府立高校づくりをさらに進めます。

加えて、社会規範や思いやりの醸成等とともに、いじめの未然防止につながる人間関係づくりなどを通じ、子どもの豊かな心を育成します。

## 基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

### (1) 取組みのあらまし

大阪府における支援教育については、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進により、支援を必要とする子どもたちの数の増加や多様化に対応した教育環境の整備を進めるとともに、幼・小・中・高の発達段階の連続性を大切にした一人ひとりの教育ニーズに応じた支援の充実を図ってきたところです。

また、障がいのある子どもたちの自立と社会参加の促進に向け、関係機関と連携し、就労をはじめとした支援体制の充実を図ってきました。

### (2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none"><li>○知的障がいのある子どもの増加に対応するための通学区域割の変更、新たな支援学校の整備計画への着手（令和6（2024）年4月開校予定）</li><li>○府立高校での知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室の設置、通級による指導の充実</li><li>○就労を通じた、子どもたちの社会的自立に向けた取組み等により、就労希望者の就職率は毎年90%超</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶知的障がいのある子どもの増加に伴って生じている支援学校における教室不足や、国が制定した特別支援学校における設置基準の不適合の解消</li><li>▶配慮や支援を要する子どもたちの高校への進学割合の増加に合わせた教育環境整備</li><li>▶支援の必要な子どもたちの自立・社会参加の実現</li></ul>

### (3) 今後の対応

障がいのある子どもの増加や、教育ニーズの多様化を踏まえ、支援学校のみならず、高校も含めた子どもの受け入れ体制、教育環境を充実するための整備を進めます。

障がいのある子どもたちへの支援については、関係機関との連携のもと、支援学校のセンター的機能の強化を図ります。加えて、通常学級に在籍する配慮や支援を要する子どもたちに対する支援の充実をはじめ、「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる深化を図るとともに、障がいのある子どもたち一人ひとりに応じた学びの一層の充実を図ります。また、障がいの有無に関わらず自立・社会参加等の促進を、さまざまな主体が協働し、進めていくことをめざします。

## 基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

### (1) 取組みのあらまし

小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と協働した体験活動等により、自己実現と社会貢献への意欲を高め、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実することに加え、就職を希望する、興味ある職業等を具体的にイメージしながら、主体的に進路を考えることができる機会を提供してきました。

また、学校生活に不安や悩みを抱える子どもたち一人ひとりに状況を踏まえた支援を行い、生徒が安心して登校できる環境の確保に努めてきました。

### (2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none"><li>○子どもたち自身が互いの意見を認め合う活動等により、「自分には良いところがある」と回答する小中学生の割合が上昇</li><li>○府立高校での就職希望者の就職率は上昇傾向</li><li>○公立・私立とも高校生の中退率は減少傾向</li><li>○府立高校では不登校生徒数が減少</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶子どもたちが自主的・自立的に目標等に向かう力の育成</li><li>▶子どもたち自身が安心して学ぶことができる環境整備</li><li>▶不登校の子どもの増加、日本語指導が必要な子どもやヤングケアラーへの支援等、子どもたちが安心して学べるような環境の整備</li></ul>

### (3) 今後の対応

子どもたちが互いに協力しながら粘り強く挑戦するとともに、自主性・自立性を育成し、自己肯定感等を高めることをめざします。また、子どもたちが自身の個性を把握し、持続可能な社会の担い手となるよう、実社会とのつながりを感じることができる小中高一貫したキャリア教育を推進します。

また、教育の機会均等を確保するため、生徒の多様性に適切に対応できるよう既存の取組みの改善や新たな取組みを行います。

## 基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

### (1) 取り組みのあらまし

子どもたちの体力向上を図るため、PDCAサイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実を図ってきました。また、学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭との連携により、子どもたちの生活習慣の定着を通じた健康づくりを推進してきました。

### (2) 進捗の総括（成果と課題）

<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○各学校での体力づくりに関するPDCAサイクルを効果的に実施する「体力づくり推進計画（アクションプラン）」の策定率向上</li><li>○食育推進体制の確立等による食育の充実</li></ul>	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶授業以外で身体を動かす機会が少なく、体力テスト下位評価の割合が高い</li><li>▶子どもたちの健康課題が多様化する中でのより良い生活習慣の獲得</li></ul>
---	--

### (3) 今後の対応

コロナ禍を背景に身体を動かす機会が一層減少していることを踏まえ、運動・スポーツに接する機会を増やし、子どもたちにとって望ましい環境を整備するとともに、より良い生活習慣の定着を通して生涯にわたる健康を保持・増進できる資質や能力を身につけることで、健やかな体を育成します。

## 基本方針6 教員の力とやる気を高めます

### (1) 取り組みのあらまし

採用選考方法等の工夫・改善により熱意ある優秀な教員の確保を図るとともに、ミドルリーダー育成の取り組みにより次世代の管理職の養成に努めてきました。また、教員の実績や発揮された能力が適正に評価される評価・育成システムの実施等により教員のやる気と能力の向上を図ってきました。

### (2) 進捗の総括（成果と課題）

<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○全国平均を超える教員の採用倍率</li><li>○若手教員の首席<sup>6</sup>・指導主事<sup>7</sup>への積極的な登用</li><li>○働き方改革により、府立学校教員一人当たりの年間の平均時間外在校時間は減少</li></ul>	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▶経験の少ない教員、ミドルリーダー教員の資質・能力向上とバランスの取れた年齢構成に向けた教員採用</li><li>▶欠員が生じることのないよう教員を確保</li><li>▶時間外在校時間が長時間化している教職員が多数存在</li><li>▶教員のキャリアステージに応じた研修の充実</li></ul>
--	--

### (3) 今後の対応

教員志願者が全国的に減少傾向にある中で、熱意ある優秀な教員を計画的に確保するとともに、資質・能力の向上のための育成に取り組みます。経験の少ない教員や管理職候補者に対する将来を見据えた各種機会の設定と、これまで以上に子どもたちや保護者、教育現場の課題に対応した学校組織づくりをめざします。また、働き方改革を進め、教職員が安心して働き続けることができる環境を整えていきます。

<sup>6</sup> 首席：校長又は准校長の指揮監督の下、学校運営を助け、その命を受け、一定の校務を整理し、生徒の教育をつかさどる職のこと。

<sup>7</sup> 指導主事：都道府県や市町村に置かれる教育委員会事務局の職員で、教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事すること。

**基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます**  
**基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します**

**(1) 取組みのあらまし**

学校の教育活動への地域人材の参画を促し、地域のネットワークづくりを推進してきました。

また、保護者・地域への情報発信を充実するとともに、保護者等のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりを推進してきました。加えて、子どもたちがさまざまな経験ができるよう、地域と連携した体験活動等の機会を提供してきました。

**(2) 進捗の総括（成果と課題）**

<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学や地域、企業等との協働により、子どもたちの興味や関心を高める取組みの機会を提供</li> <li>○地域のネットワークづくりや体験活動等の機会提供等により、学校を核とした地域づくりが進展</li> <li>○府立学校の情報提供に対する保護者等の肯定的評価は年々上昇</li> </ul>	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶子どもたちの興味や関心を高めるための協力機関や人材のさらなる確保</li> <li>▶府立学校の特色化・魅力化をさらに進め、中学校や大学・企業等により分かりやすい情報発信</li> </ul>
---	--

**(3) 今後の対応**

子どもたち・保護者のニーズが多様化する中、さまざまな体験や学びを深めるべく、多様な主体との協働、地域とともにある学校づくりを推進するため、学校の外部の人材・機関とのつながりの拡充をめざすとともに、府立高校の特色化・魅力化を図ることに加え、各校の強みや魅力、特色と社会的役割等の情報の発信を推進します。

ライフスタイルの変化等、社会状況の変化を踏まえつつ、保護者・地域とともにある学校運営をめざします。

地域人材の育成・定着、参画する人材の育成に取り組み、地域の実態等に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による活動の継続、充実を進めます。

## 基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

### (1) 取り組みのあらまし

耐震改修、老朽化対策等、府立学校の計画的な施設整備を推進するとともに、ICT環境の充実により、府立学校の施設と学習環境を整備してきました。

また、子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を養成するとともに、子どもたちの交通安全・防犯教育の推進等、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進してきました。

### (2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none"><li>○府立学校の構造体<sup>8</sup>の耐震化完了</li><li>○空調設備の設置、洋式化を含むトイレ環境の改善等、教育環境を一定改善</li><li>○地域と連携した子どもたちの生命・安全を守る取り組みの実績が上昇傾向</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶府立学校老朽化への計画的な対応</li><li>▶学校生活の安全・安心を支える人材確保と手立ての担保</li></ul>

### (3) 今後の対応

子どもたちの人口変化やニーズの多様化に加え、防災や環境の観点も踏まえた学校施設等の整備推進に取り組みます。

学校教育活動に協力してくれる人材の高齢化や感染症拡大等、通常時の活動が困難となるような状況変化の中においても、平時からの学校安全の確保、大規模災害発生時の適切な行動が可能となるよう、迅速に対応するための備えを充実し、安全・安心な教育環境を確保します。

<sup>8</sup> 構造体：建物の骨組み、基礎部分のこと。

## 基本方針10 私立学校の振興を図ります

### (1) 取組みのあらまし

家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供し、公私の切磋琢磨による大阪の教育力の向上を図るため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施するとともに、効果検証に基づく定期的な制度の改善を図ってきました。【再掲】

また、私立学校が建学の精神に基づき、社会の変化や子どもたち・保護者ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私立学校を支援してきました。

### (2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none"><li>○公私を問わない自由な学校選択の機会を保障し、大阪の教育力の向上に寄与</li><li>○私立学校の教育条件の維持向上等に寄与</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶家庭の経済的事情に関わらない自由な学校選択の機会を保障するための支援のあり方</li><li>▶特色・魅力ある教育を実施する私立学校に対する支援の継続</li></ul>

### (3) 今後の対応

大阪全体の教育力向上のため、私立学校における建学の精神に基づく特色・魅力ある教育を支援するなど、私立学校の振興をめざします。

家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じた自由な学校選択の機会を保障します。



## 2. 振り返りの総括

平成25（2013）年に第1次計画を策定して以降、府内の教育力向上に向け、様々な取り組みを行ってきました。

学力向上に関しては、小中学校では、すすくウオッチや中学生チャレンジテストなど、大阪府独自の学力テスト、アンケート調査を実施することにより、子どもたち一人ひとりの状況を把握するとともに、指導例の共有等によるきめ細やかな指導の充実を図ってきました。

府立高校では、これまでもグローバルリーダーズハイスクールやエンパワメントスクールなど、子どもたちのニーズに沿った、魅力・特色ある学校を設置し、その成果を他の府立高校に共有することなどにより、「卓越性」と「公平性」を高水準で両立させることに加え、子どもたちの「多様性」に応じた教育を大切にする取り組みを進めてきました。また、平成28（2016）年4月には、私立学校も含めた教育行政を一元化し、共に力をあわせることで、大阪の将来を担う人材の育成を進めてきました。

支援教育に関しては、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進を掲げ、府立高校における自立支援コースの設置や、共生推進校の設置に引き続き取り組むとともに、支援学校の新校整備をはじめとする教育環境を整備することで、支援を必要とする子どもたちの増加や多様化に対応してきました。

心の教育に関しては、豊かでたくましい人間性をはぐくむため、道徳教育・人権教育の推進や、いじめの未然防止、早期発見・解決に組織的に取り組んできました。それに加え、学校生活に不安や悩みを抱える子どもたちへの支援体制を強化するべく、SCやSSWなどを配置し、子どもたちが安心して学校に通うことができる環境の確保に努めてきました。

体力向上や生活習慣に関しては、平成30（2018）年度以降、各学校での「体力づくり推進計画」策定を促進することで、学校全体で子どもたちの体力向上に取り組む体制の構築を図ってきました。

キャリア教育に関しては、子どもたちが夢や志を持って自己の可能性を伸ばし、より良い社会を創っていこうとする、チャレンジする態度をはぐくむとともに、自らの人生や新しい社会を切り拓く力の育成に努めてきました。また、子どもたちが望ましい勤労観・職業観を身につけ、主体的に進路を選択し、将来、社会人・職業人として自立、自律できるよう、学びのプロセスを振り返る教材の活用、地域や関係団体、専修学校等と連携した実践的な職業教育を進めてきました。

教員に関しては、採用選考方法等の工夫・改善を図ってきたことなどにより、全国平均を上回る教員採用倍率を維持するなど、熱意ある優秀な教員の確保を図ってきました。また、全国的にも大きな課題となっている教員の時間外在校時間は、校内の管理職が教員の状況に応じて働きかけをするなど、働き方改革の取組みを進めた結果もあり、府立学校教員一人当たりの年間の平均時間外在校時間は減少しています。

学校施設に関しては、府立学校（主校舎）の約70%が築後40年以上経過し、府立学校の老朽化が進んでいるものの、教室や体育館への空調設備の設置、洋式化を含むトイレ環境の改善等に着実に取り組むことで、子どもたちが快適に学ぶことができる教育環境への改善を図ってきました。

第1次計画に基づく取組みを振り返ると、取組みを着実に推進し、成果を生み出してきた一方で、大阪の教育を取り巻く状況はそれ以上に大きく変化しており、新たな目標の設定や新たな課題への対応が必要となっています。この点を踏まえ、第2次計画では、第1次計画の成果をより伸ばしつつ、新たな目標や課題にも対応できるような内容とする必要があります。

# 第3章 大阪の教育を取り巻く状況

## 1. 社会経済状況の変化

### 人口減少・少子高齢化の進行

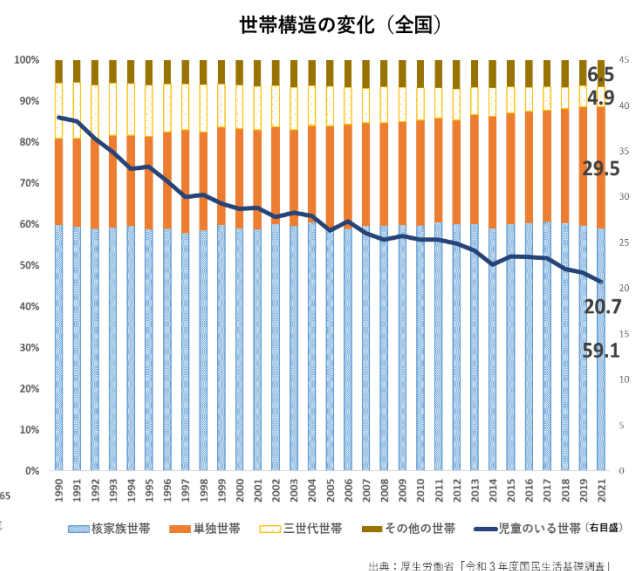
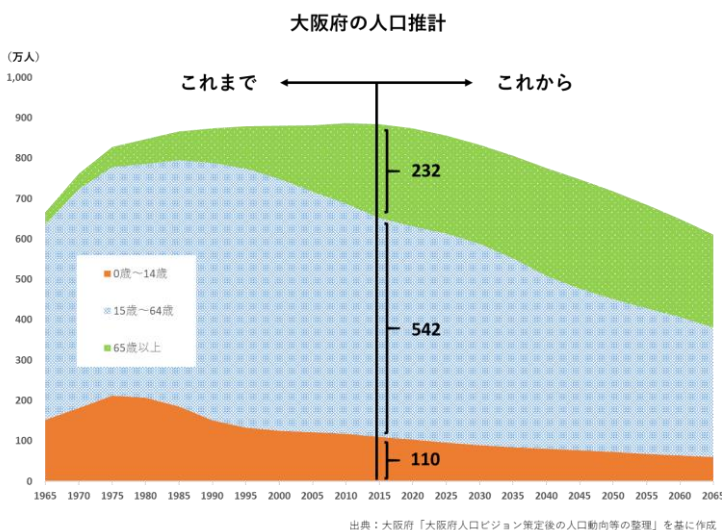
大阪府の人口は、平成22（2010）年の887万人をピークに減少に転じ、令和27（2045）年には748万人となる見込みです。

少子高齢化の進展により、令和27（2045）年には、高齢者人口（65歳以上）が全人口の三分の一を超える一方、生産年齢人口（15歳から64歳）は全人口の約半数まで、年少人口（14歳以下）は約1割まで減少することが見込まれています。

また、世帯構成にも変化がみられ、高齢者世帯の割合が令和17（2035）年に全世帯の四割を超える一方、夫婦と子どもからなる世帯は、令和12（2030）年に4分の1以下へ減少する見込みです。さらに、日本は、平均寿命が世界で最も高い84.3歳と長寿国<sup>9</sup>であり、まさに「人生100年時代」を迎えようとしています。

人口減少社会において、社会活力を維持し、発展させるためには、一人ひとりのポテンシャルを最大限発揮することはもちろん、個人の資質・能力をさらに向上させていくことが求められます。

また、人口構造や世帯構造が急速に変化していくことを踏まえ、家庭も含めた世代間の連携・協調や地域に貢献できる人材や、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍しつづける人材を育成することが重要です。



<sup>9</sup> 出典：WHO「World Health Statistics 2022」

## Society5.0時代の到来

今後到来が想定されているSociety5.0（超スマート社会）時代とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会とされています。

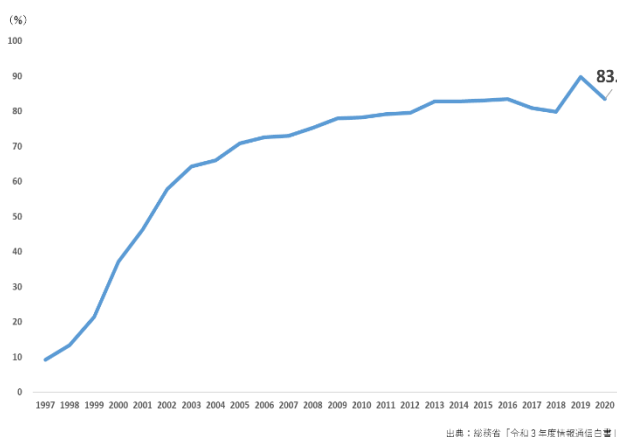
この社会では、IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI：Artificial Intelligence）などの先端技術が、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、多様なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスが提供されるなど、これまで出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされます。

昨今のオンライン環境の急速な普及によって、多くの人々がデジタル化の影響力を目の当たりにしました。加えて、AIの飛躍的な進化等により、私たちの生活もICTによる変化が始まっています。大阪では、令和7（2025）年に大阪・関西万博が開催されます。万博会場全体を未来社会のショーケースに見立て、カーボンニュートラルやデジタル、モビリティなど様々な分野における先端技術やシステムが取り入れられ、Society5.0の一端が実現することが期待されます。

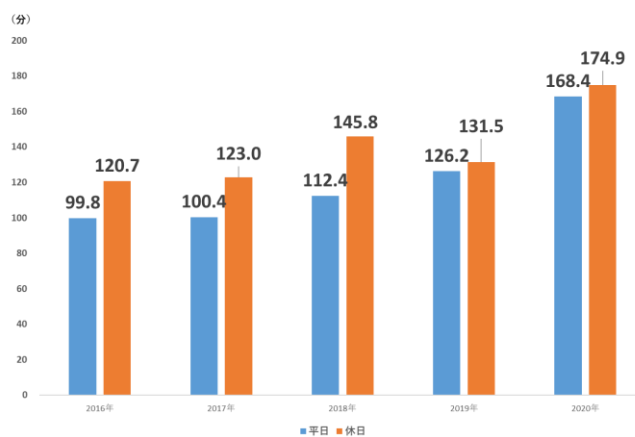
これまで規模拡大や効率性、富や情報の集中化が経済成長と豊かな暮らしへの駆動力であった時代には、日本社会における均一性が一つの強みとされていました。しかし、創造性、多様な問題への課題解決、持続可能性などが中心となる世界では、多様性こそがインスピレーションの源泉であり、より競争力のある経済と豊かで寛容性のある社会を築いていく推進力となります。人間中心のSociety5.0時代において、人としての強みを活かしていくには、一人ひとりが当事者意識を持ち、新たな価値創造を生み出すことが求められています。

こうした時代を見据え、ICTで適切に活用する能力を育むとともに、社会の一員として自立し、社会課題の解決や新たな価値を創造する能力の育成が重要となります。

インターネット利用率（全国）



インターネットの1日あたり平均利用時間（全国・全世界）



## グローバル化の進展

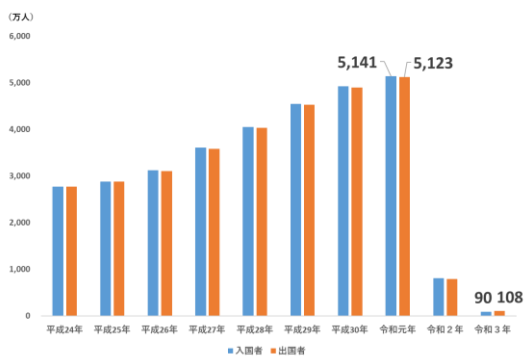
資本や労働力の国境を越えた移動、交流が活発となり、グローバル化が進展したことで、文化、経済、社会活動が地球規模に拡大しており、日本と世界の結びつきも、より密接となっています。特に、経済活動のボーダレス化により、企業の海外進出、国境を越えた企業統合や外国からの直接投資が進んでいます。

こうした背景のもと、企業や団体を対象とした調査では「今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル」として、コミュニケーションツールとしての英語が最多となったほか、約4割の企業が「国際的なビジネス感覚」や「国際人としての幅広い知識、教養」を挙げており、世界で活躍できる人材の育成が必要です。

一方、日本を訪れる外国人も増加傾向にあり、令和元（2019）年には過去最多となる約3,200万人の外国人旅行者が日本を訪れ、大阪でも過去最多の約1,200万人<sup>10</sup>となりました。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、インバウンドに大きな影響が生じていますが、収束した後は来日外国人の増加が見込まれています。さらに、全国・大阪府ともに在留外国人も増加<sup>11</sup>しており、日本全体で人口減少が進む中、社会の活力維持に向けた外国人材の積極的な受入れといった「内外の国際化」が、ますます求められています。

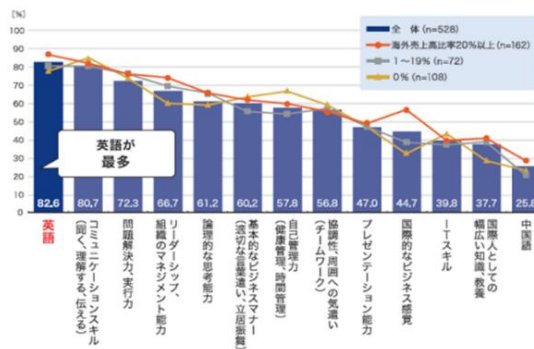
国際社会の一員として、グローバルな視野を持って活躍するためには、日本語による思考の深化や日本文化への知識を土台に、国際的なコミュニケーションツールである英語の習得が求められるとともに、地域社会においては、在留外国人を含めた一人ひとりが尊重され、多様性が受容される多文化共生を進める知識、能力の育成が重要となります。

出入国者数（日本人等を含む合計数）



出典：出入国在留管理庁「令和3年度出入国管理統計」

今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル（複数回答）



【出典】一般社団法人国際ビジネスコミュニケーション協会「英研活用実態調査 企業・国別 ビジネスパーソン」(2019)

<sup>10</sup> 出典：大阪府都市魅力創造局「数字でみる大阪府の国際化」

<sup>11</sup> 出典：出入国在留管理庁「令和4年6月末時点における在留外国人数について」

## コロナ禍等を背景とした新たな課題

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、我が国のみならず、世界中に大きな打撃を与えました。令和2（2020）年4月には、我が国において史上初めてとなる緊急事態宣言が発出されました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の発出により、外出自粛や営業時間の短縮の要請がなされるなど、感染拡大の防止に向けた行動制限や、人と人との接触機会をできるだけ減らすなどの生活様式の変容を求められることとなりました。

このような未曾有の事態により、学校生活も大きく変化しました。令和2（2020）年3月以降、およそ3か月にわたって学校が臨時休業となり、ともに学ぶ友人や教職員に会うことができない事態は、幼児教育から高等教育まで含め、子どもたちに大きな影響をもたらしました。そうした中、デジタル機器を用いたオンライン教育により、子どもたちの学びを保障するため、全国ではGIGAスクール構想を前倒しし、一人一台端末の配備が進み、府立学校においても同様に一人一台端末を配備し、ICTを活用した授業の導入が進んでいます。

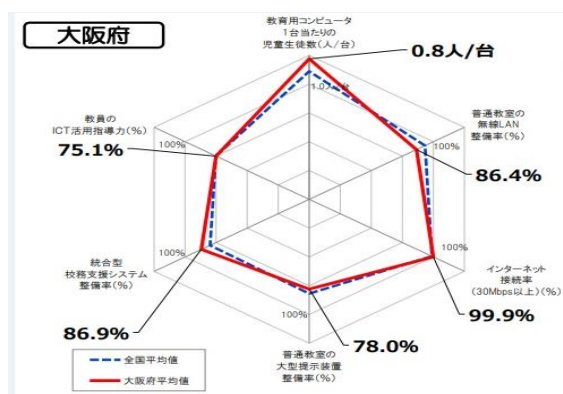
一方で、学校に通えない事態が、学校の持つ福祉的機能や、教師と子どもたちが学校に集い、ともに関わりながら学び成長することの価値を再認識する契機ともなりました。

また、年齢や成長に見合わない重い責任や過度な負担を抱える子ども、いわゆるヤングケアラーが多数存在することが、全国調査により明らかとなっています。大阪府においても、令和3（2021）年9月から10月に実施した、ヤングケアラーの実態調査で、家庭の仕事を子どもたちが日常的に分担している実態が明らかとなりました。

ICT機器を学びの保障、継続のための手段にとどめることなく、個別最適な学びや協働的な学びの支援のために活用するなど、学びの変容をすすめることで、子どもたちの教育内容を充実させていくことが求められています。

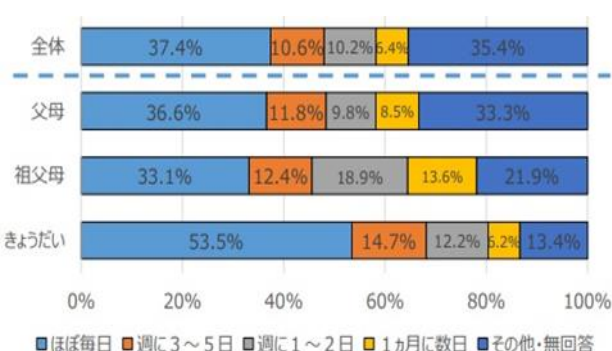
さらに、人と安全安心につながることでできる子どもたちの居場所づくりや、ヤングケアラーへの支援をはじめ、学校（教育）と地域（福祉）の連携により、子どもたちの健やかな学びを保障していくことが重要です。

【教育の情報化の実態に係る主な指標】



出典：文部科学省「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

【ヤングケアラー調査結果 ※府立全日制高校の回答者（世話の頻度）】



出典：大阪府教育庁「府立高校におけるヤングケアラーに関する調査結果」

## 2. 教育をめぐる動き

第1次計画の計画期間（平成25（2013）年から令和4（2022）年）を中心に、近年の国と大阪府の教育に関連した出来事を、以下の表により取りまとめました。

年度	国	大阪府
H23 (2011)		・大阪府教育基本条例及び大阪府立学校条例の制定
H24 (2012)		・「教職員の業務負担軽減に関する報告書」の取りまとめ
H25 (2013)	・第2期教育振興基本計画の策定 ・いじめ防止対策推進法の施行	・第1次計画開始 ・「勤務時間の適正な把握のための手続き等に関する要綱」の改正 ▶時間外在校時間が80時間超の職員に対するヒアリング等の義務化
H26 (2014)		・大阪府立高校の通学区域が4学区から全域化 ・ <b>中学生チャレンジテスト開始</b>
H27 (2015)	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正 ▶教育長を教育委員長と一本化	・第1次計画に基づく後期事業計画の策定 ・府立学校の構造体の耐震化完了
H28 (2016)	・公職選挙法等の一部を改正する法律施行 ▶年齢満18年以上満20年未満の者が選挙に参加することが可能に	・ <b>大阪府教育庁の発足</b> ・ <b>大阪市立支援学校の移管</b>
H29 (2017)	・ <b>幼稚園、保育園、小中学校等の学習指導要領の改訂</b> ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正 ▶学校運営協議会委員に地域学校協働活動推進員を追加 ・スポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定	
H30 (2018)	・ <b>支援学校の学習指導要領の改訂</b> ・第2期教育振興基本計画の策定 ・民法の一部を改正する法律成立 ▶成年年齢が20歳から18歳に引き下げ ・中央教育審議会答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」	・大阪府北部地震 ▶ブロック塀の倒壊事故を受け、府立学校の改修に着手
H31/R1 (2019)	・ <b>高等学校の学習指導要領の改訂</b> ・GIGAスクール構想の前倒し、小中学校での子どもたちの一人一台端末等の整備	・ <b>中学生チャレンジテストの見直し</b>
R2 (2020)	・全国一斉臨時休校 ・ヤングケアラーの実態に関する調査 ・ <b>中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築をめざして</b>	・府立学校施設長寿命整備方針の改訂 ▶施設の改築時期の目標を築後70年以上に
R3 (2021)	・特別支援学校設置基準を公布	・府立学校（高等学校、支援学校）での生徒の一人一台端末等の整備 ・ <b>すくすくウォッチ開始</b> ・ヤングケアラーの実態に関する府独自調査 ・ <b>大阪府学校教育審議会答申「今後の府立高校のあり方等について」</b>
R4 (2022)	・有識者会議から、運動部活動の地域移行に関する提言	・ <b>大阪市立高等学校の移管</b>

## 国の主な動き

### (1) 学習指導要領の改訂（平成29（2017）年4月）

平成29（2017）年から平成31（2019）年にかけて、学習指導要領が改定されました。新しい学習指導要領では、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かしつつ、子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」の実現することで、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することをめざしています。そのため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による「主体的・対話的で深い学び」の授業改善、学習効果の最大化を図る「カリキュラム・マネジメント<sup>12</sup>」などの着実な実施が求められています。

### (2) 中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（令和3（2021）年1月）

令和3（2021）年1月、国の中央教育審議会が『『令和の日本型教育』の構築をめざして～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』を取りまとめました。

答申では、新しい学習指導要領を着実に実施していくための2020年代を通じてめざす学校教育を「令和の日本型学校教育」と位置づけ、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現により、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を進めていくことが必要であると説かれています。また、新しい時代における子どもたちの学びである、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるためには、一人一台端末をはじめとするICTを整備した上で、これまで築いてきた学校教育とICTの有効的な活用を組み合わせることが重要であるとされています。加えて、新しい時代の教職員の姿として、教職生涯を通じて学び続けることや、教員自身も誇りを持つことができる創造的かつ魅力的な仕事とすることなどが求められています。

### (3) 第4期教育振興基本計画（令和5（2023）年4月）

平成30（2018）年度に策定された第3期教育振興基本計画の計画期間が終了することを受け、令和5（2023）年度からを計画期間とする第4期教育振興基本計画が進められています。

第4期教育振興基本計画では、これまでの成果や課題、国内外の状況の変化を踏まえた教育政策に関する基本的な方針を示し、特にオンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せや、幼児教育から義務教育、高等学校、大学等が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応える教育や学習のあり方に焦点をあてるとされています。また、共生社会の実現をめざした学習を充実するための環境づくりや、多様な教育データをより有効な政策の評価・改善に活用するための方策についても示されることとなっています。

<sup>12</sup> カリキュラム・マネジメント：子どもたちや学校、地域の実態を適切に把握し、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。



## 大阪府の主な動き

### (1) 中学生チャレンジテスト、すくすくウォッチ（平成27（2015）年1月、令和3（2021）年5月）

大阪府では小中学生を対象とした、府独自の学力テスト、アンケート調査を実施しています。中学生に対しては、子どもたちが自らの学習到達状況を正しく理解することで、自らの学力に目標を持ち、その向上への意欲を高めることに加え、その結果を教育施策の検証や、府内公立高校の入学者選抜における評定の公平性の担保に資する資料作成等に活用することなどを目的とした「中学生チャレンジテスト」を実施しています。

小学生に対しては、教科別の問題に加え、教科横断型問題、学校や日常生活についてのアンケートを実施するとともに、その結果を分析の上、子どもたちに返却し学びに役立ててもらい、子どもたちの個性を発見し、伸ばすことをめざす「すくすくウォッチ」を実施しています。

### (2) 大阪府教育庁の発足（平成28（2016）年4月）

平成28（2016）年4月より、公立・私立間の交流、情報共有を進め、大阪の教育力のさらなる向上につなげるため、私学行政に関する事務を知事から教育長に委任し、新たに「教育庁」を立ち上げることで、教育行政の一元化を図りました。

### (3) 大阪府学校教育審議会「今後の府立高校のあり方等について」（令和4（2022）年1月）

大阪府では、これまでも府立高校の通学区域の全域化等の高校改革を進めてきましたが、入学者選抜における二極化の状況や、支援学級に在籍する子どもたちの府立高校への進学ニーズの増加など、新たな課題への対応が必要となっています。こうしたことを受けて、大阪府学校教育審議会答申「今後の府立高校のあり方等について」が取りまとめられました。

答申の中では、障がいのある子どもたちが高校で学ぶという多様性に応じた「生徒のニーズに伝えていく就学機会の確保」、様々な課題を抱える生徒への学びの支援や探究活動等の浸透や専門性の進展による教育の質の向上を図る「生徒の状況に応じた学習・支援機能の充実」、入学当初からの系統的・継続的なキャリア教育を通じた「卒業後をみすえた進学・就職等の支援」、高校・支援学校全体のネットワーク化を図り、各校の特色ある教育活動等を共有・活用する「特色ある魅力づくりに向けた教育基盤の底上げ」、生徒・保護者・府民に対する情報発信の充実させる「学校運営を支える仕組みの充実」等が提言されています。

### (4) 大阪市立支援学校・高等学校の移管（平成28（2016）年4月、令和4（2022）年4月）

平成28（2016）年4月に大阪市立の特別支援学校が大阪府に移管され、さらに令和4（2022）年4月には大阪市立の高校等が大阪府に移管されました。

大阪府・大阪市がこれまで培ってきた教育活動のノウハウなどを共有することにより、大阪の公立学校全体の質の向上が期待されるなど、大阪府立学校も新たなステージを迎えることとなりました。

## 第4章 第2次大阪府教育振興基本計画でめざすもの

### 1. 大阪の教育がはぐくむ人物像

人口減少や高齢化、DX（Digital Transformation）、グローバル化のこれまで以上の進展や、新たな感染症の流行など、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代と称されるように、先行きが不透明で将来の予想が困難な未来を迎えようとしています。

一方でSociety5.0が提唱されるように、IoTにより全ての人とモノがつながり、様々な知識・情報が共有されることや、人工知能（AI）・ロボットなどの技術の進展により、新たな価値が生み出され、現在の社会システムでは両立が困難とされている経済発展と社会的課題の解決を可能にできる未来をめざす必要があります。

このように急激に変化していく時代においても、子どもたち一人ひとりが、自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることが望まれます。

そのため、大阪の教育がはぐくむ人物像として、以下の3つを掲げ、子どもたちの資質・能力を育成します。

- ▶人生を自ら切り拓いていく人
- ▶認め合い、尊重し、協働していく人
- ▶世界や地域とつながり、社会に貢献していく人

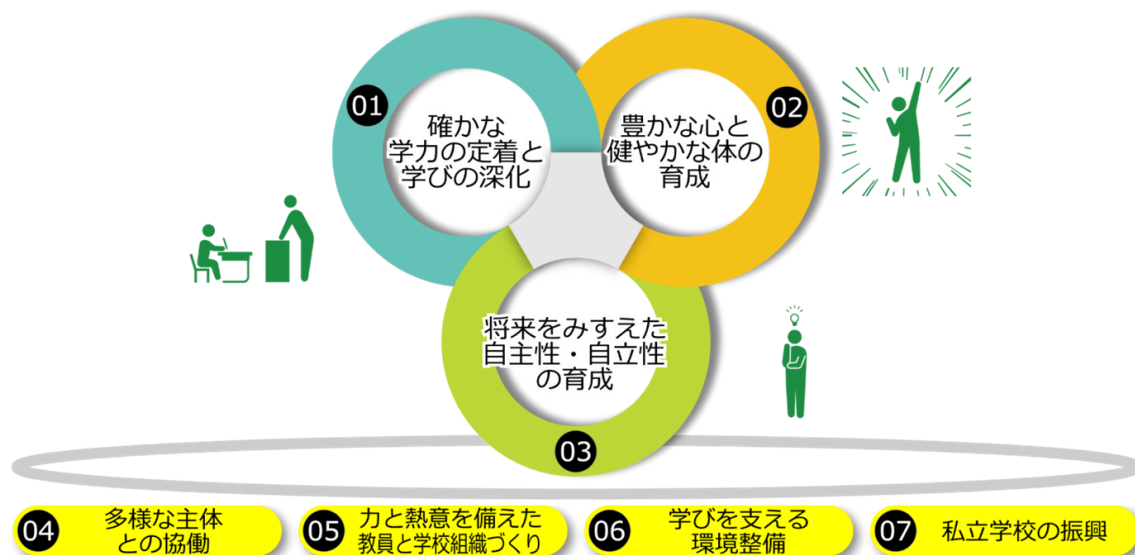
### 2. 第2次大阪府教育振興基本計画を進めるにあたって

第2次計画に基づく施策や取組みを進めるにあたっては、第2章で振り返った、これまで築き上げてきた大阪の教育の成果をしっかりと継承することが重要です。その成果をより伸ばしつつ、課題についてはしっかりと解決していく必要があります。加えて、第3章で述べたように、大阪の教育を取り巻く状況が、第1次計画を策定した10年前から大きく変化しており、その変化にも対応できるようにする必要があります。

これらの点を踏まえつつ、第2次計画での「大阪の教育がはぐくむべき人物像」により、子どもたちの資質・能力を育成するにあたり、施策等の方向性の基となる7つの基本方針を設定します。この基本方針に沿って施策等を進めることで、着実に大阪の教育力を向上させていきます。

第2次計画においては、基本方針1から3を就学前から高校までの子どもたちへの教育内容に関するものとし、様々な主体・要素ごとに定める基本方針4から7により、それらを支えることとします。

## ■第2次計画における基本方針のイメージ



令和4（2022）年の民法改正により、成年年齢が満18歳以上へと引き下げられるなど、高校等に在学しながら社会人としての責務を担い始める子どもたちもいる中、高校等までの学校教育は、子どもたちが将来の進学・就職に必要な力を身につけるために極めて重要な役割を担っています。また、知的障がいや発達障がいのある子どもたちが増加する中、平成28（2016）年に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」により学校での提供が義務付けられた合理的配慮や、支援教育の専門性を活かした支援の重要性も年々高まっています。

このような状況のもと、子どもたち一人ひとりが自分のアイデンティティを認識するとともに、相手を尊重し、多様な人々と協働しながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることを後押しする「一人ひとりの良さや可能性を引き出し、最大限伸ばす教育」と「子どもたちの多様性に応じ、誰一人取り残さない教育」を実現できるよう、基本方針に基づく多様で柔軟な特色・魅力ある教育を提供できる施策等を進めていきます。

## ■ 第2次計画における基本方針の概要

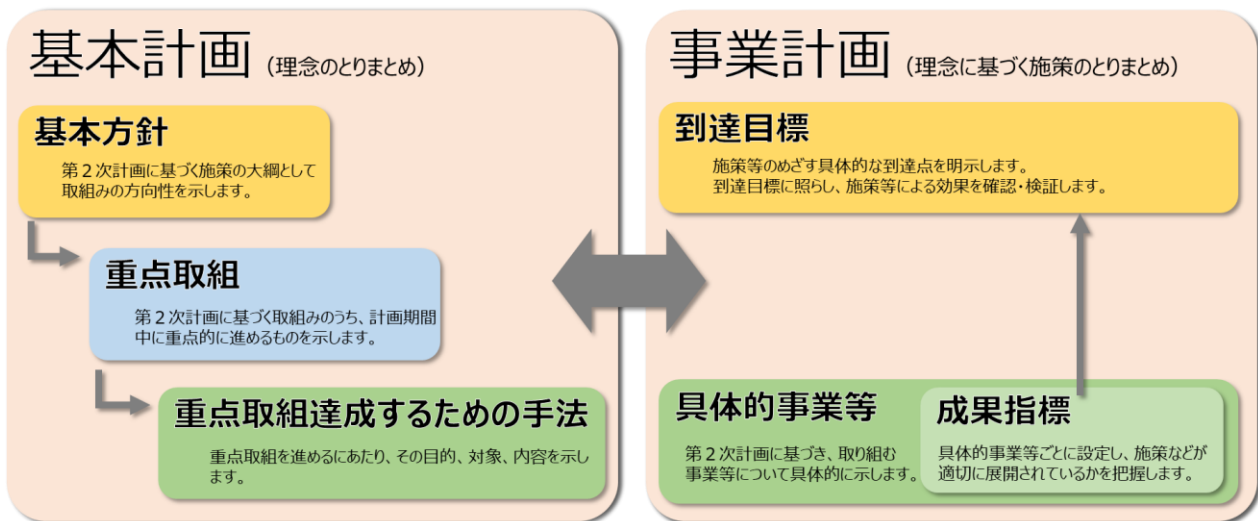
基本方針	主な内容
1 確かな学力の定着と学びの深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自ら考える力をはぐくみ、確かな学力を定着させます。</li> <li>○国際社会で活躍する人材の育成や学び直しの提供など、子どもたちの多様なニーズに応じた学びを実現します。</li> <li>○一人ひとりの教育ニーズに対応した支援体制や教育環境の充実によって、教育の機会均等の確保を図ります。</li> </ul>
2 豊かな心と健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○命の大切さや他者への思いやり、多様性の尊重を認め合う心を学ぶことにより、子どもたちの豊かな心や人権意識をはぐくみます。</li> <li>○幼児教育の質の向上を含む、発達段階に応じた取組みを促進します。</li> <li>○教育活動全般により体力向上を図るとともに、子どもたちが規則正しい生活習慣等を身につけることで健やかな体づくりにつなげます。</li> </ul>
3 将来をみすえた自主性・自立性の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自分らしい生き方や社会での役割、それらの価値を見出すさまざまな機会の拡充を図ります。</li> <li>○子どもたちが自身の個性・特性を把握できるよう、小中高一貫したキャリア教育を行います。</li> </ul>
4 多様な主体との協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多様化する生徒・保護者のニーズ・課題に対応するため、地域や企業等との連携を一層充実させます。</li> <li>○多様な主体との連携により、子どもたちの興味・関心や学習意欲を向上させる体験機会をさらに拡充します。</li> </ul>
5 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀な教員の確保を図るとともに、育成環境の充実による資質・能力の向上を図ります。</li> <li>○教員の業務改善、外部人材の活用等により、働き方改革の一層の推進を図ります。</li> </ul>
6 学びを支える環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害や感染症に備えた学校安全の確保、計画的な施設等の整備により、子どもたちが安心して学べる環境を維持します。</li> </ul>
7 私立学校の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建学の精神に基づく私立学校の特色・魅力ある教育を支援します。</li> <li>○授業料無償化制度の実施により、家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じた自由な学校選択の機会を保障します。</li> </ul>

### 3. 施策や取組みの進捗状況や効果の確認

第2次計画は、今後10年間の大阪における教育施策の大綱としての役割を有しており、施策展開の大きな方向を示すものです。その一方、第2次計画に基づく施策や取組みを進める中では、施策等の進捗状況やそれらの効果を確認することが重要です。また、施策等によりめざす効果を明示化することにより、施策等の進め方を具体化することも必要です。

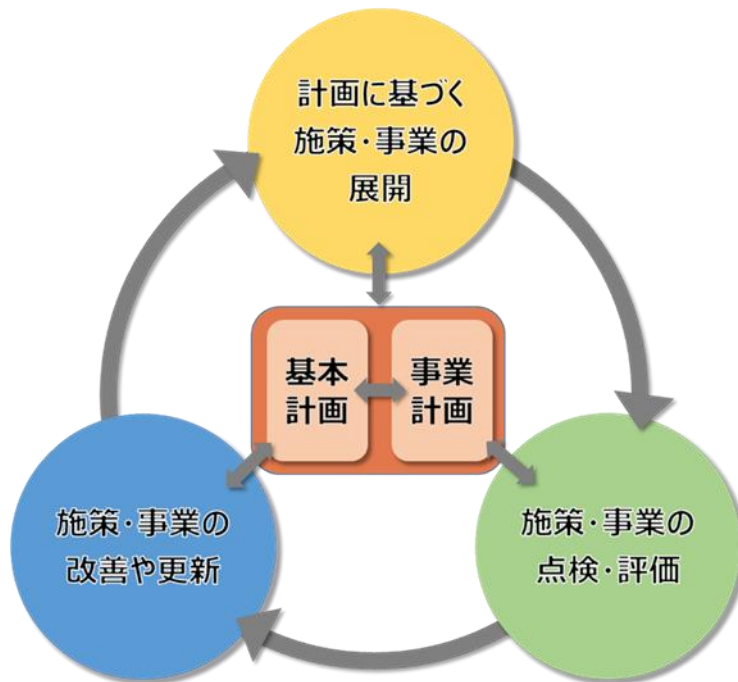
そのため、第2次計画に基づき策定する事業計画において、基本方針に基づく施策等でめざす具体的な到達点を「到達目標」として設定します。また、施策等の進捗を測るべく、具体的な「成果指標」を設定し、施策等が適切に展開されているかを確認します。「到達目標」と「成果指標」の2つに基づく検証を行うことで、施策等の実効性を担保します。あわせて、効果検証を踏まえた施策等の組みかえなどを絶えず行うことで、最適かつ最大限の効果を生み出すよう努めます。

#### ■ 第2次計画における「到達目標」と「成果指標」のイメージ



「到達目標」や「成果指標」による施策等の進捗状況については、これまでと同様に大阪府教育行政基本条例に基づく大阪府教育行政評価審議会において、毎年度、点検・評価を行うとともに、それらの結果を踏まえた施策の見直し、「府立学校に対する指示事項」や「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」の更新などを行うこととします。

■進捗状況や効果の確認のイメージ



## 第5章 基本方針（施策の大綱）

### 1. 基本方針の設定にあたって

大阪府教育振興基本計画が大阪における教育施策の大綱としての役割を備えることを鑑み、第2次計画の基本方針は、今後10年間の大阪の教育に関する施策や取組みの方向性を示すものとしします。

基本方針を設定するにあたっては、第4章で述べたように、これまで築き上げてきた大阪の教育の成果をしっかりと継承すること、大阪の教育を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できるものにすることが必要です。そのため、第2章で示した、「第1次計画の基本的方向性」と「第1次計画の振り返りにより抽出した今後の対応」、第3章で示した「社会経済状況の変化と大阪の教育をめぐる動き」の3つの視点を軸に基本方針を設定することとしします。

また、基本方針に基づく施策等に関しては、計画期間中、特に重点的に実施する取組み（以下、「重点取組」といいます。）と、その取組みを達成するための手法（以下、「重点取組達成のための手法」といいます。）について、体系的にとりまとめを行うこととしします。

加えて、一貫した教育の方向性を示すため、小学校、中学校、高等学校、支援学校等の校種を超えてとりまとめを行うこととしします。

## 2. 第2次大阪府教育振興基本計画の基本方針

### 基本方針1 確かな学力の定着と学びの深化

#### (1) 方向性

Society5.0時代の到来やグローバル化の進展をはじめ時代が大きく変化する中、これまで以上に、子どもたちが将来を生き抜くために自ら考える力を身に付け、確かな学力が定着することをめざします。そのため、これからの社会を見据え、国が示す「令和の日本型学校教育」を踏まえた実践的な学びを展開することにより、子どもたちの学びの深化を図ります。

重点取組	重点取組達成のための手法
① 個別最適な学びと協働的な学びの深化	学びの理解度に応じたきめ細かな指導・支援の拡充 主体的・対話的で深い学び
② グローバル社会や時代の潮流を見据えた教育の推進	実践的な英語を身につける機会の拡充 一人一台端末の活用による学びの充実

障がい特性に応じた合理的配慮や日本語指導をはじめ子どもたちの多様性やニーズに適切に対応し、教育の機会均等の確保をめざします。そのため『『ともに学び、ともに育つ』教育<sup>13</sup>』のさらなる深化はもとより、関係機関・専門人材との連携による支援の強化を図ります。

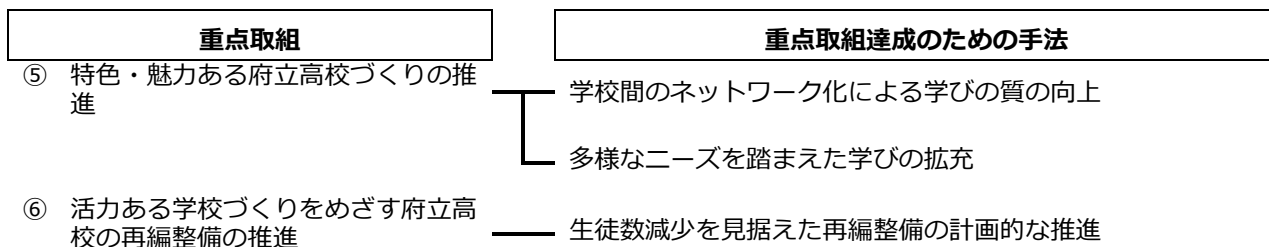
重点取組	重点取組達成のための手法
③ 障がいのある子どもたちの教育環境の充実	特性・ニーズに応じた学びの充実 支援教育の専門性向上
④ 学びにおけるセーフティネットの充実	様々な事情を抱える子どもたちへの支援の拡充 日本語学習が必要な子どもたちへの指導の充実

<sup>13</sup>『『ともに学び、ともに育つ』教育：障がいのある子どもを含めたすべての子どもが、生き生きと活躍できる共生社会をめざし、大阪がこれまでから大切にすすめてきた教育のこと。



大阪市立高等学校等の移管を契機に、大阪府・市がこれまで培ってきた教育活動のノウハウを共有することなどにより、大阪の公立高校全体の教育の質の向上をめざします。

そのため、子どもたち・保護者の多様なニーズを捉え、国際社会で活躍する人材の育成や学び直しの提供をはじめ、各校でのさらなる特色・魅力づくりを進めるなど、「公平性」「卓越性」「多様性」の3つの視点を大切にしつつ、活力ある府立高校づくりを図ります。



## (2) 重点取組

### 重点取組① 個別最適な学びと協働的な学びの深化

▶ 学びの理解度に応じたきめ細かな指導・支援の拡充

小中学生の学力・学習の状況把握・分析 / 「魅力的な」「わかる」授業

▶ 主体的・対話的で深い学び

自らの考えを発表し、共有する機会 / 読解力 / 情報活用能力

### 重点取組② グローバル社会や時代の潮流を見据えた教育の推進

▶ 実践的な英語を身につける機会の拡充

小中高一貫した学習到達度を図る指標 / 英語によるコミュニケーション能力

▶ 一人一台端末の活用による学びの充実

教員の指導・授業スキル

### 重点取組③ 障がいのある子どもたちの教育環境の充実

#### ▶特性・ニーズに応じた学びの充実

支援学校 / 通級による指導 / 支援学級 / 医療的ケアが必要な子どもたち  
障がい特性にあわせた一人一台端末の利活用

#### ▶支援教育の専門性向上

校内支援体制の充実 / 府立支援学校のセンター的機能

### 重点取組④ 学びにおけるセーフティネットの充実

#### ▶様々な事情を抱える子どもたちへの支援の拡充

専門人材を活用した支援体制 / 関係機関との連携

#### ▶日本語学習が必要な子どもたちへの指導の充実

学習意欲の向上 / 日本語能力の向上

### 重点取組⑤ 特色・魅力ある府立高校づくりの推進

#### ▶学校間のネットワーク化による学びの質の向上

魅力づくり / 各校の特色ある教育活動やノウハウ、資源等の活用 /  
大学・企業等との連携

#### ▶多様なニーズを踏まえた学びの拡充

教育課程の実施状況を評価した教育内容の改善 / 多様な教育実践校  
実業系高校 / 文化芸術・体育系学科 / STEAM教育 /  
理数教育 / 国際教育等の充実 / 社会的な価値の創造や課題を発見・解決

### 重点取組⑥ 活力ある学校づくりをめざす府立高校の再編整備の推進

#### ▶生徒数減少を見据えた再編整備の計画的な推進

再編整備方針 / 教育内容の充実 / 計画的な再編整備 / 就学機会の確保

## 基本方針２ 豊かな心と健やかな体の育成

### (1) 方向性

少子高齢化や社会のグローバル化により、多種多様な文化や考えなどを持つ人との交流がこれまで以上に増える中、これまでに引き続き子どもたちが互いの人権や文化等を尊重する力を身に付けることをめざします。

そのため、互いに思いやり高め合う人間関係づくりや、社会に参画・貢献する姿勢の育成、ヤングケアラーやいじめ、不登校などへの支援をはじめ様々な機関・人材によるチーム学校での支援を行うことにより、子どもたちの豊かな心の育成を図ります。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑦ 社会に参画・貢献する姿勢の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会制度・規範等への意識を高める姿勢の育成</li> <li>郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心のはぐくみ</li> </ul>
⑧ 互いに思いやり・高め合う人間関係づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権を尊重する意識の育成</li> <li>自他を尊重し、違いを認め合う意識の育成</li> <li>人格形成の基礎を培う幼児期における学びの質の向上</li> </ul>
⑨ 安心して気持ちよく過ごすことができる居場所づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己肯定感・自己回復力を高める指導・支援の充実</li> <li>チーム支援体制の充実</li> </ul>

子どもたちの体力向上や健康増進については、地域をはじめとする外部機関との協働・連携により、子どもたち・教員・地域にとっても望ましいスポーツ環境の充実をめざします。

より良い運動習慣や生活習慣の定着を通した生涯にわたる健康を保持・増進できる資質や能力を身に付けることにより、健やかな体の育成を図ります。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑩ 運動への興味・関心の向上と運動による体力づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>運動やスポーツに親しむ機会の充実</li> <li>運動やスポーツによる体力づくりの推進</li> <li>運動やスポーツに関する学校での部活動・地域での活動の活性化</li> </ul>
⑪ 健康を保持・増進する生活習慣づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり指導の充実</li> <li>健康リスクについての知識の習得</li> </ul>

## (2) 重点取組

### 重点取組⑦ 社会に参画・貢献する姿勢の育成

- ▶ 社会制度・規範等への意識を高める姿勢の育成  
政治的な知識 / 民主主義
- ▶ 郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心のはぐくみ  
博物館等の教育資材の活用 / 芸術・文化に触れる機会

### 重点取組⑧ 互いに思いやり・高め合う人間関係づくりの推進

- ▶ 人権を尊重する意識の育成  
人権教育 / 交流及び共同学習
- ▶ 自他を尊重し、違いを認め合う意識の育成  
いじめを許さない意識やいじめをなくす / 子どもたちが互いに高め合う学びの集団の形成  
や人間関係づくり / 社会の一員 / 道徳教育
- ▶ 人格形成の基礎を培う幼児期における学びの質の向上  
幼児教育及び保育の改善 / 幼児教育の質の向上

### 重点取組⑨ 安心して気持ちよく過ごすことができる居場所づくりの推進

- ▶ 自己肯定感・自己回復力を高める指導・支援の充実  
自らの考えを発表し、共有する機会 / 教育相談体制等の充実
- ▶ チーム支援体制の充実  
公立小中学校での専門人材と連携した生徒指導体制の構築 / 社会生活のルール

**重点取組⑩ 運動への興味・関心の向上と運動による体力づくりの推進**

- ▶運動やスポーツに親しむ機会の充実  
体育活動の活性化 / 体育授業の改善
  
- ▶運動やスポーツによる体力づくりの推進  
各学校等での子どもたちのスポーツ環境の充実
  
- ▶運動やスポーツに関する学校での部活動・地域での活動の活性化  
部活動改革 / 興味・関心の向上

**重点取組⑪ 健康を保持・増進する生活習慣づくりの推進**

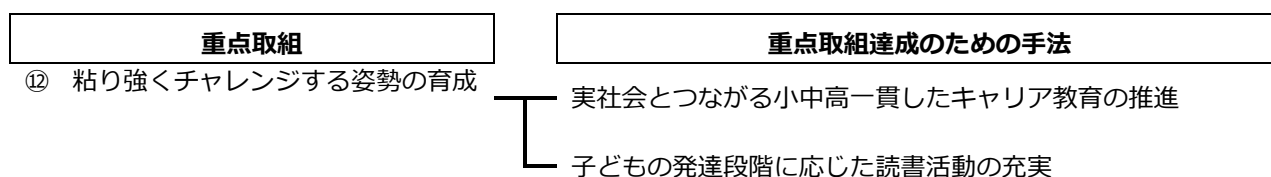
- ▶健康づくり指導の充実  
食に関する指導
  
- ▶健康リスクについての知識の習得  
生活習慣 / 健康に関する予防教育 / がん教育 / 依存症

## 基本方針3 将来をみすえた自主性・自立性の育成

### (1) 方向性

将来にわたる持続可能な社会の担い手として、子どもたちが自分の個性や特性を把握し、「好きなこと」「興味があること」などを社会の中で活かすことができるよう、挑戦し続ける力を身に付けることをめざします。

そのため、小学校・中学校・高校・支援学校まで、様々な主体との協働により、実社会とつながるキャリア教育<sup>14</sup>を一貫して推進することにより、粘り強くあきらめない自主性・自立性の育成を図ります。



### (2) 重点取組

#### 重点取組⑫ 粘り強くチャレンジする姿勢の育成

##### ▶実社会とつながる小中高一貫したキャリア教育の推進

粘り強くチャレンジ / 実践的な職業教育 / 就労を通じた社会的自立 /  
継続的・系統的なキャリア教育 / 小学校・中学校・高等学校・支援学校等の連携  
社会的・職業的自立

##### ▶子どもの発達段階に応じた読書活動の充実

読書活動 / 図書館の活用促進

<sup>14</sup> 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成 23 年 1 月 31 日）では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育」と定義している。

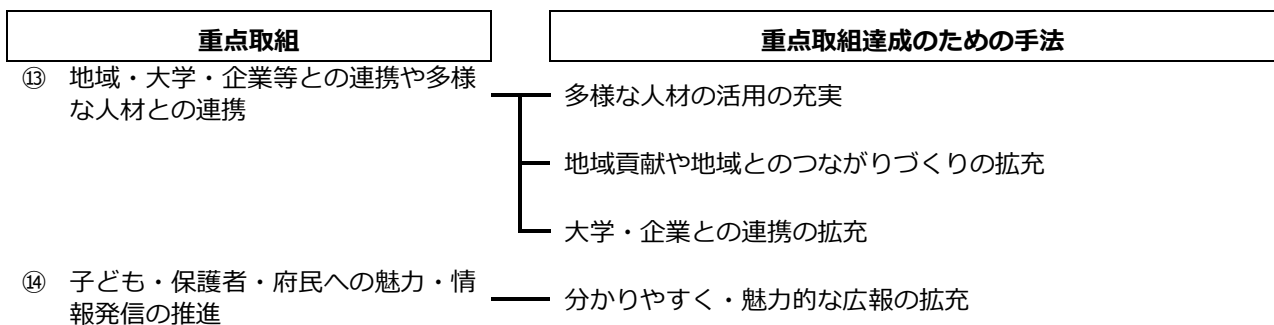
## 基本方針4 多様な主体との協働

### (1) 方向性

子ども・保護者のニーズが多様化する中、学校内での指導、教育はもとより、様々な体験や学びを深めるべく、多様な主体と協働し、地域とともにある学校づくりの推進をめざします。そのために、外部人材活用の拡充を図ります。

また、地域・大学・企業等との連携や学校の活動を外部に知ってもらい、外部の力を学校へ呼び込むことをめざし、その強みや魅力・特色と社会的役割等の情報発信の推進を図ります。

併せて、地域人材の育成・定着、参画する人材を育成し、地域の実態等に応じた学校・家庭・地域の連携、協働の充実を進めます。



### (2) 重点取組

#### 重点取組⑬ 地域・大学・企業等との連携や多様な人材との連携

##### ▶多様な人材の活用の充実

学びを社会に結び付ける / 多様な人材の積極的な活用 / 教育内容の専門性の向上 / 多様化する子どもたちの課題解消

##### ▶地域貢献や地域とのつながりづくりの拡充

地域との交流機会 / 学校と地域とのつながりの強化 / 教育コミュニティづくり

##### ▶大学・企業との連携の拡充

高大連携 / 産学連携

#### 重点取組⑭ 子ども・保護者・府民への魅力・情報発信の推進

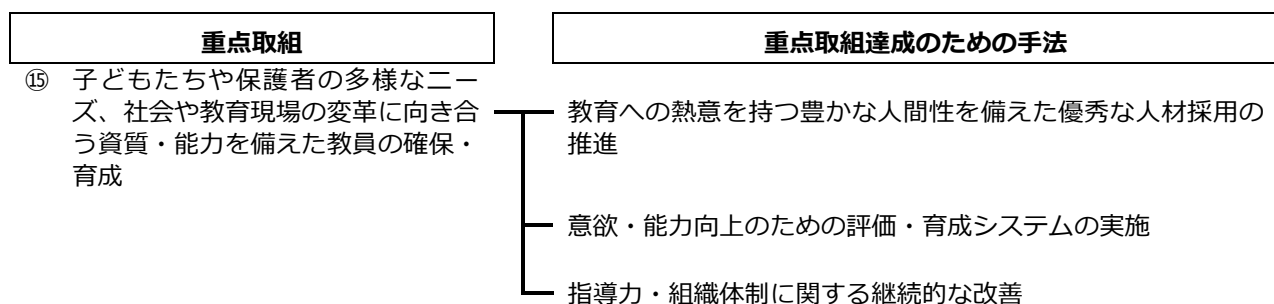
##### ▶分かりやすく・魅力的な広報の拡充

様々な媒体を活用した情報発信

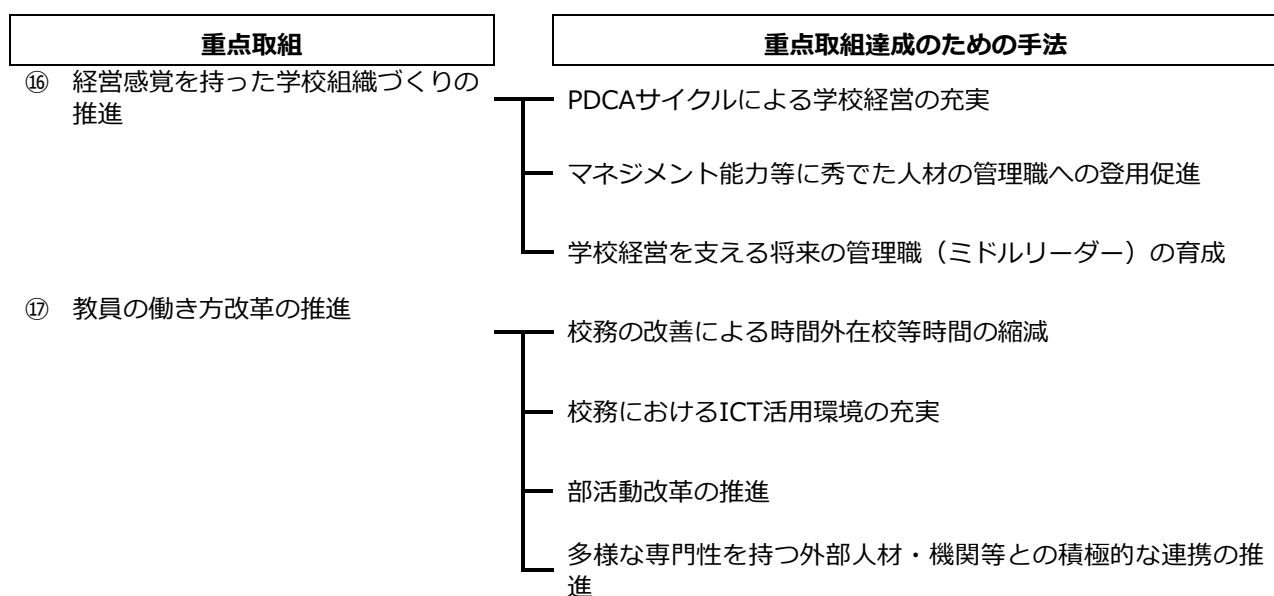
## 基本方針5 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり

### (1) 方向性

子どもたちに最前線で向き合い支える教員を志願する人数が全国的に減少傾向にある中、引き続き、熱意ある優秀な教員の計画的な確保・育成をめざします。そのため、子どもたちや保護者の多様なニーズや、社会状況の変化に向き合い、子どもたちの学びに還元していくことができる教員の育成を図ります。



また、実務経験の少ない教員や管理職候補の教員の将来を見据え、各種機会の設定による教員のやる気・やりがいの向上と、働き方改革での負担軽減による子どもたちに向き合う時間の創出等をめざし、これまで以上に子どもたちや保護者、社会状況、教育現場の変革に対応する学校組織づくりを推進します。





## (2) 重点取組

### 重点取組⑮ 子どもたちや保護者の多様なニーズ、社会や教育現場の変革に向き合う資質・能力を備えた教員の確保・育成

- ▶教育への熱意を持つ豊かな人間性を備えた優秀な人材採用の推進  
選考方法等の工夫、改善
- ▶意欲・能力向上のための評価・育成システムの実施  
評価・育成システム
- ▶指導力・組織体制に関する継続的な改善  
指導力改善支援

### 重点取組⑯ 経営感覚を持った学校組織づくりの推進

- ▶PDCAサイクルによる学校経営の充実  
学校経営計画 / 学校教育自己診断 / 学校運営協議会
- ▶マネジメント能力等に秀でた人材の管理職への登用促進  
校長公募
- ▶学校経営を支える将来の管理職やミドルリーダーの育成  
人材発掘 / 積極的な登用

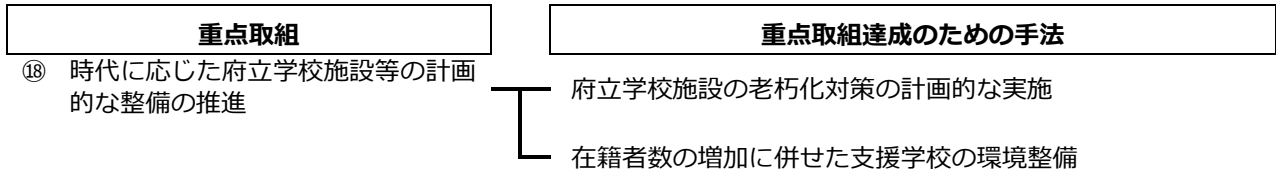
### 重点取組⑰ 教員の働き方改革の推進

- ▶校務の改善による時間外在校等時間の縮減  
校務の効率化
- ▶校務におけるICT活用環境の充実  
教員向けの端末やシステムの更新
- ▶部活動改革の推進  
合同部活動 / 外部指導者の登用
- ▶多様な専門性を持つ外部人材・機関等との積極的な連携の推進  
教職員の意識改革 / 地域・市町村行政・大学・企業等との連携

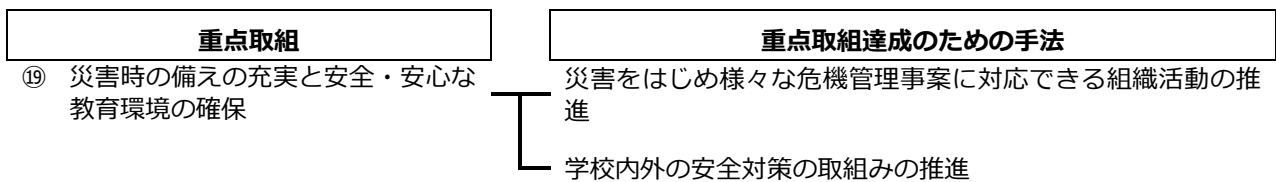
## 基本方針6 学びを支える環境整備

### (1) 方向性

子どもたちの人口減少やニーズの多様化、避難所としての役割に加え、脱炭素社会の実現など、時代や社会の要請に応じた学校施設の整備をめざします。そのため、合理的配慮を含むユニバーサル・デザインの観点のもとより、防災や環境の観点を踏まえ、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる環境を確保・維持できるよう学校施設等の整備推進を図ります。



また、大規模災害発生時をはじめ、万が一の事態にも適切な行動が可能となるよう、発達段階に合わせて、自ら自分の身を守る力のはぐくみをめざします。そのため、危機管理体制の確立や学校教育活動に協力してくれる地域人材との連携により、平時からの学校安全の確保を図ります。



### (2) 重点取組

#### 重点取組⑱ 時代に応じた府立学校施設等の計画的な整備の推進

##### ▶ 府立学校施設の老朽化対策の計画的な実施

学校施設の老朽化対策 / 使いやすい学校施設の整備 / 環境への配慮 /

##### ▶ 在籍者数の増加に併せた支援学校の環境整備

特別支援学校の設置基準への適合 / 教室不足の解消

#### 重点取組⑲ 災害時の備えの充実と安全・安心な教育環境の確保

##### ▶ 災害をはじめ様々な危機管理事案に対応できる組織活動の推進

危機管理体制の確立 / 学校防災地域と連携した避難訓練

##### ▶ 学校内外の安全対策の取組みの推進

交通安全 / 防犯教育 / 見守り活動

## 基本方針7 私立学校の振興

### (1) 方向性

大阪府では、子どもたちが希望する学びや能力に見合った指導を受けられるよう公立学校と私立学校で大阪全体の教育力向上に取り組んできました。今後も、私立学校における建学の精神に基づく特色・魅力ある教育を支援するなどにより、私立学校の振興をめざします。

そのため、家庭の経済的事情に関わらず、自由に学校が選択できる機会の保障を図ります。また、子どもたちに公立・私立という枠組みを超えた学校選択の機会を提供することにより、公私を問わないすべての学校の切磋琢磨を促し、さらなる大阪の教育力向上を図ります。

#### 重点取組

#### 重点取組達成のための手法

- |    |                          |    |                       |
|----|--------------------------|----|-----------------------|
| ②0 | さらなる特色・魅力づくりへの支援         | —— | 私立学校の教育条件の維持向上等にかかる支援 |
| ②1 | 公私を問わない自由な学校選択の<br>機会の保障 | —— | 私立高校の授業料無償化           |

### (2) 重点取組

#### 重点取組②0 さらなる特色・魅力づくりへの支援

- ▶私立学校の教育条件の維持向上等にかかる支援  
特色・魅力ある教育に対する支援 / 公私の連携による相互支援

#### 重点取組②1 公私を問わない自由な学校選択の機会の保障

- ▶私立高校の授業料無償化  
私立高校生を対象とした授業料支援

## 参考資料

### 第1次大阪府教育振興基本計画

#### (平成25年度から令和4年度)での取組みの進捗

**基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します**

**基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力向上を進めます**

#### (1) 主な取組み

スクール・エンパワメント推進事業、中学生チャレンジテスト、すくすくウォッチ (R3～)、ことばの力 (H29～)、エンパワメントスクール[ES] (習熟度別授業、30分のモジュール授業)、グローバルリーダーズハイスクール[GLHS] (H23～)、英語教育の充実 (「広がる」英語教育推進プロジェクト) (R1～)、国際関係学科[LETS] (R3～)、公私連携事業の実施、私立高校等の授業料無償化 等

「こころの再生」府民運動の展開、人権教育・道徳教育の推進、大阪府中学校生徒会サミット、SSW・SCの配置 等

#### (2) 進捗の総括 (第2章の再掲)

##### <進捗の総括>

##### ～成果～

- 小中学校においては、「基礎・基本」の確実な定着や活用する力、とりわけ「言語能力」や「学びに向かう力」の育成の充実等を図る中、府内公立小中学校の学力・学習状況は算数・数学でほぼ全国水準にまで改善している。[図1]
- 府立高校においては、特色ある取組みをすすめてきたことにより、学校生活に関する満足度や学習活動における成果、希望進路の実現率が向上する等、子どものニーズへの対応は一定できている。
- 府内公立小中学校及び府立学校においては、豊かな人間性をはぐくむさまざまな教育を通して、社会規範を守る意識や他者理解・自己肯定感等が高まっている。  
[図17,図18,図19,図20]

##### ～課題～

- ▶情報を読み取り、論理的に考え、表現する力の育成が重要。[図3,図4,図5,図6]
- ▶府立高校の志願ニーズが二極化していることから、ESやGLHSの取組み等の他校への拡大をはじめとして、特色化・魅力化をさらにすすめていくことが必要。[図13,図14,図15,図16]
- ▶豊かな人間性をはぐくむため、引き続き、社会とのつながりを意識した人権教育や道徳教育等を進めていくことが重要。  
[図17,図18,図19,図20]

### (3) データの推移等

図1: 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率 (対全国平均比)

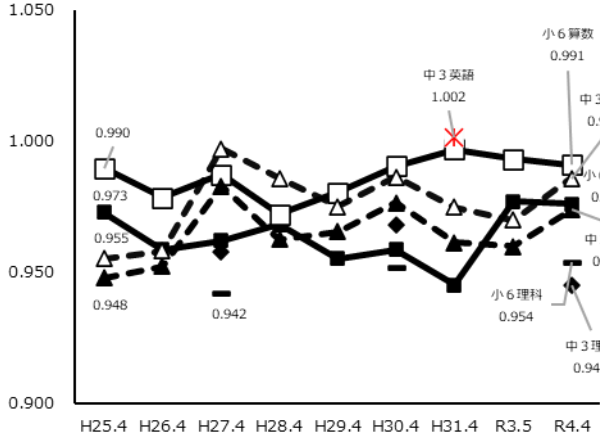
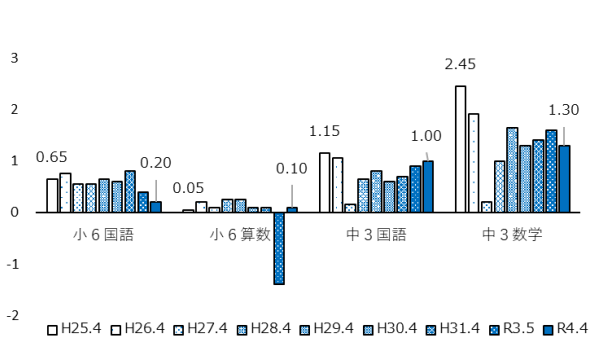


図2: 「全国学力・学習状況調査」における無解答率 (全国平均との差)



⇒「全国学力・学習状況調査」における平均正答率（対全国平均比）及び無解答率（全国平均との差）について、平成25（2013）年度と令和4年度を比較すると、小学校6年生の国語、算数、中学校3年生の国語、数学で全国平均との差が小さくなっている。また、無解答率においても全国平均との差が小さくなっている。

図3: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (小学校国語)

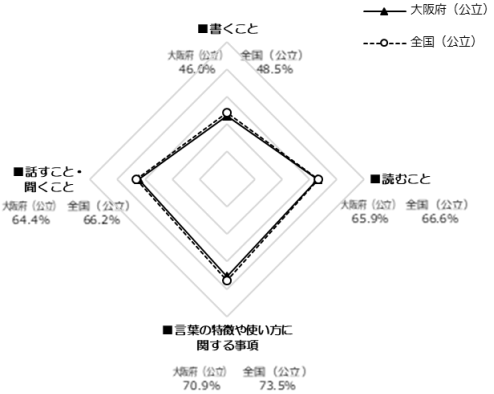


図4: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (中学校国語)

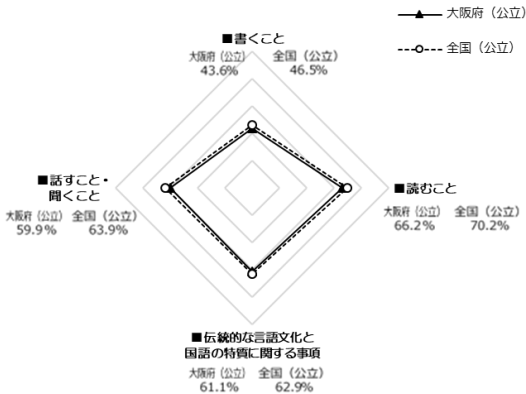


図5: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (小学校算数)

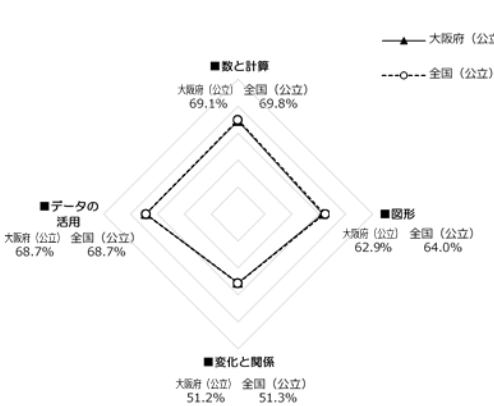
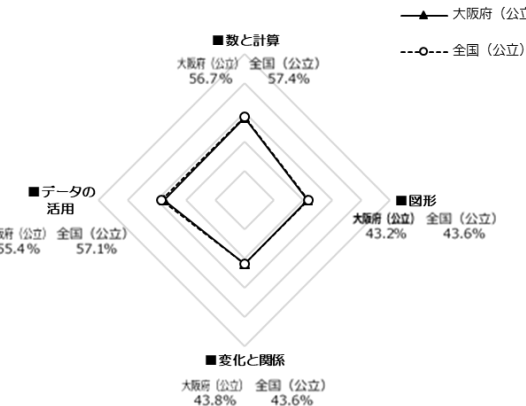
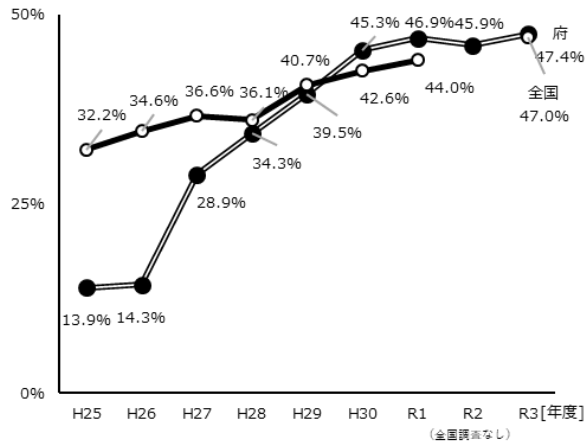


図6: 令和3年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (中学校数学)



⇒観点・領域別の解答状況はほぼ全国と同じ傾向である。しかし、小学校、中学校とも国語については全国値よりも低い傾向が見られる。

図7:市町村立中学校3年生（政令市を除く）のうち英検3級相当以上の生徒の割合



⇒中学校では、研修などにより、英語教育を推進するリーダー的役割を担う教員の育成に取り組んできたことを背景に、令和3（2021）年度には英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合が47.4%に増加した。

図8:「家で計画的に学習する」と回答した児童生徒の割合

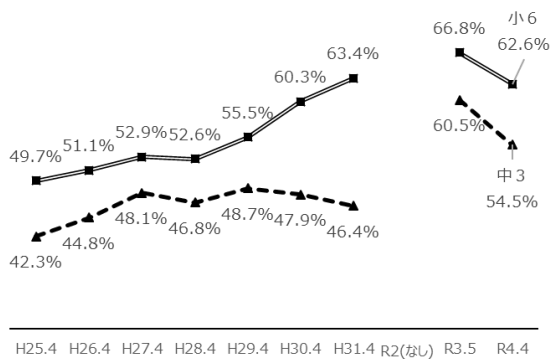
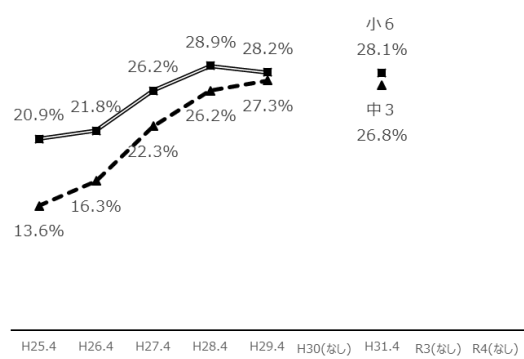


図9:「児童生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合



⇒「家で計画的に学習する」と回答した児童生徒の割合は、小学校6年生、中学校3年生とも年々上昇しており、令和4（2022）年度においては若干下降したものの、平成25年度と比較し約12%上昇している。一方、「児童生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合は、平成28（2016）年度までは小学校6年生、中学校3年生ともに上昇し、それ以降は横ばいとなっている。

図10:公私受入割合の推移

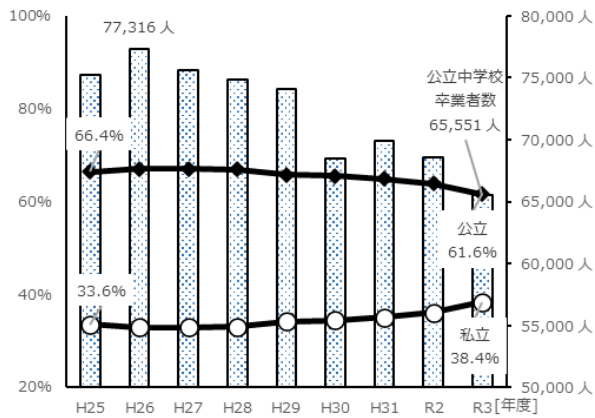


図12:府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の生徒の割合

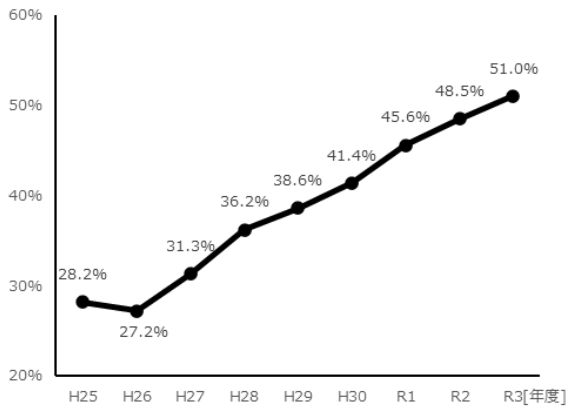
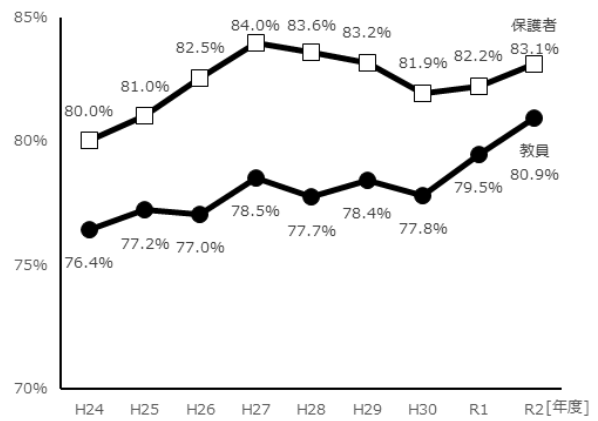


図11:府立高校における学校生活に関する肯定的評価割合の平均の推移



⇒グローバルリーダーズハイスクール[GLHS]や国際関係学科[LETS]の設置等に加え、各府立高校において、特色ある取組みを行うことにより、保護者や子どもたちの学校生活に対する満足度は上昇傾向にある。

⇒英語教員を対象とした研修や、子どもたちの「話す力」を育成するための教材の作成・活用、府教育庁主催の海外研修や国内におけるイングリッシュキャンプなどの取組みを行うことにより、英検準2級相当以上の英語力を有する府立高校3年生の割合が大幅に増加している。

図13:グローバルリーダーズハイスクール[GLHS]における現役での国公立大学進学率

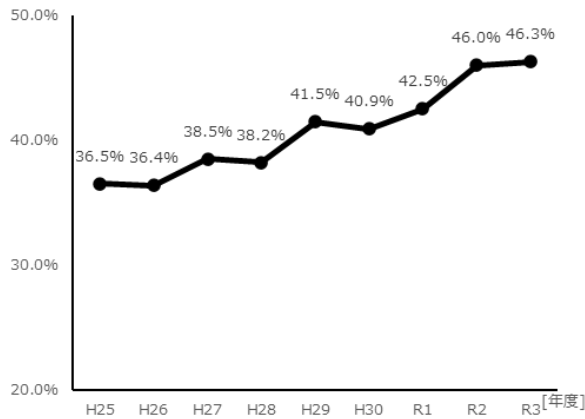
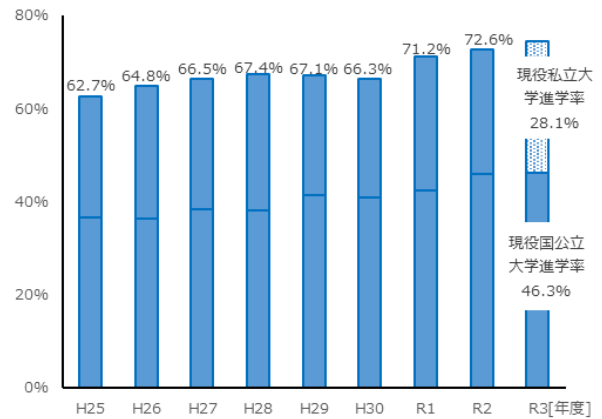


図14:GLHS卒業生の進学率



⇒グローバル社会をリードする人材を育成することを目的に、GLHSでは「幅広い教養と高い専門性」・「高い志（社会貢献）と豊かな人間性」・「英語運用能力」の育成や、子どもたちの進路実現に向けて多様な教育活動を展開することにより、現役での国公立大学進学者の割合は上昇傾向にある。

図15:エンパワメントスクール[ES]生徒アンケート「30分授業で勉強に対する苦手意識が薄れてきた」

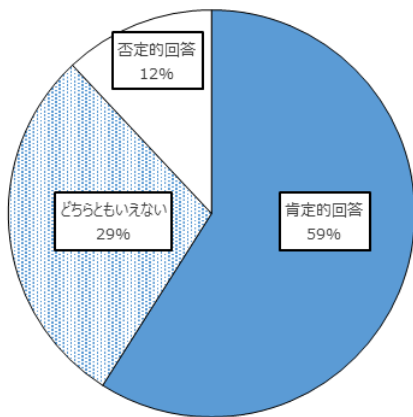
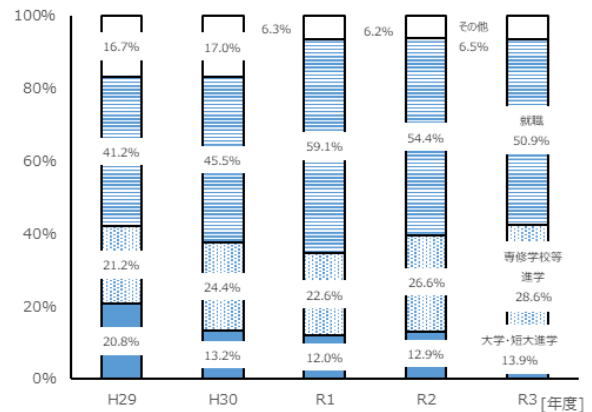


図16:ES卒業生の進路



⇒ESの取組みや、外部の専門人材による支援等により、勉強に対する苦手意識が弱まるとともに、子どもたちの進路決定率が向上している。



図17: 「学校のきまりを守っている」と回答した児童生徒の割合

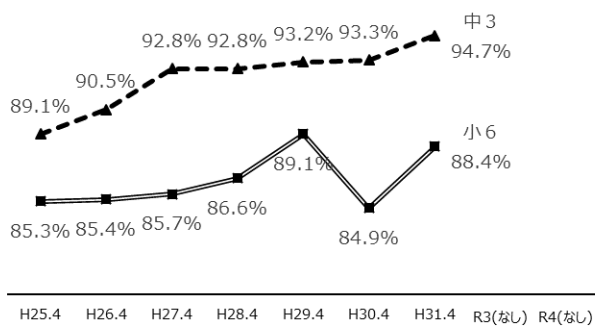
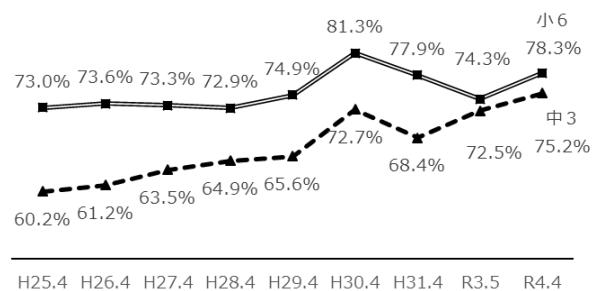


図18: 「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合



- ⇒ 「学校のきまりを守っている」と回答した児童生徒の割合について、小学校6年生では平成30（2018）年度に下降したものの、平成31年度には概ね下降前の割合まで上昇している。中学校3年生では93%前後で推移し、かつ年々増加傾向にある。
- ⇒ 「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合について、小学校6年生は令和3（2021）年度から令和4（2022）年度にかけて大きく上昇した。また、中学校3年生では平成31（2019）年度に一度下降したものの、それ以降は上昇している。

図19:「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にできる』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合

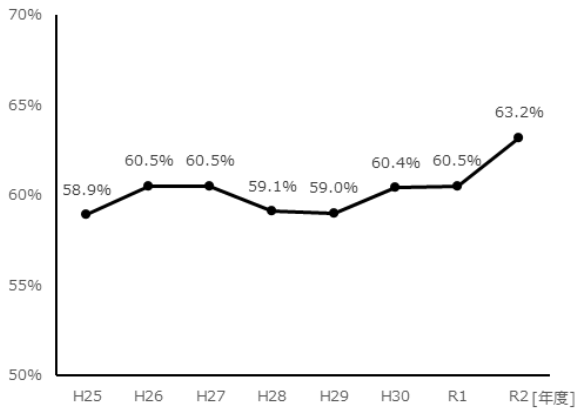


図21:福祉・ボランティア活動を実施した府立高校の数

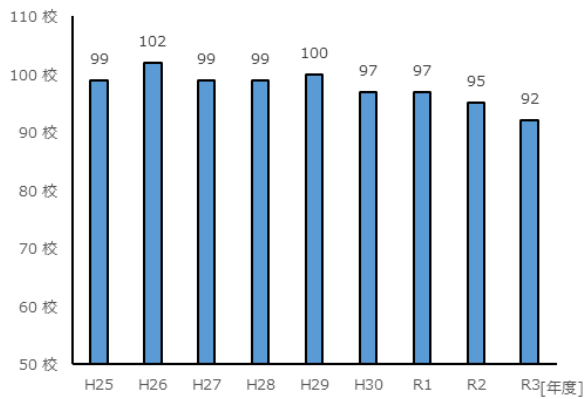


図20:「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合

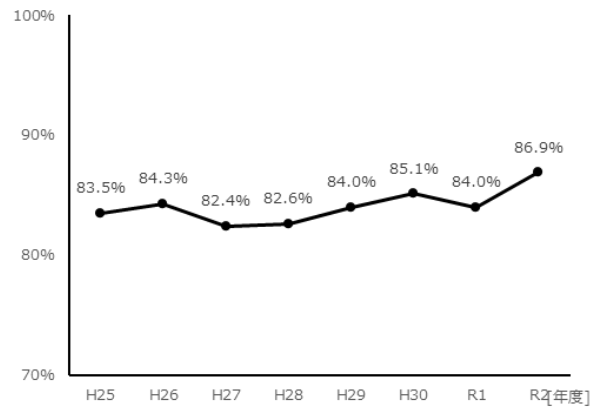
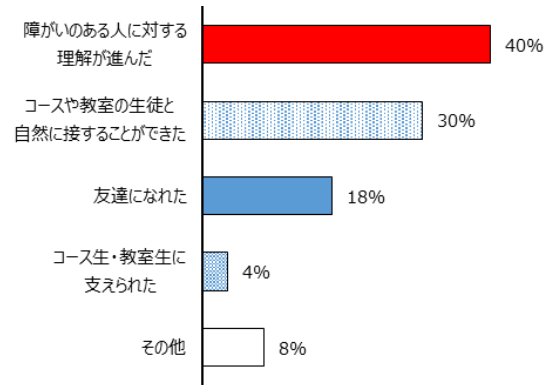


図22:知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校生徒アンケート「ともに高校生活を送る中でよかったことは?~同級生の回答(R2)」



⇒知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室の設置により、知的障がいのある子どもたちと周りの子どもたちがともに高校生活を送ることで、障がいについての理解や、他者の多様なあり方を認め合うことを促進している。

## 基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

### (1) 主な取組み

支援学級・通級指導教室の充実、医療的ケアを実施する体制整備の支援、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の活用、知的障がいのある児童生徒等の教育環境に関する基本方針等の策定、府立支援学校におけるセンター的機能の発揮、知的障がい生徒自立支援コース（11校）・高等支援学校の共生推進教室（10校）の充実 等

### (2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～	～課題～
<p>○知的障がいのある子どもたちの増加に対応するため、既存施設を活用した通学区域割の変更や、もと西淀川高校を活用した新たな支援学校の整備計画に着手し（令和6（2024）年4月開校予定）、教育環境の整備を進めてきた。[表1]</p> <p>○府立高校においては、知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室の設置、平成30（2018）度から制度化された通級による指導の充実を図ってきた。[図26]</p> <p>○府立支援学校においては、職業学科のある高等支援学校5校の設置や、知的障がい支援学校全校に職業コースを設置し、就労を通じた、子どもたちの社会的自立のための取組みの充実を図ってきた。また、国事業を活用し、モデル校における早期からのキャリア教育、就労支援の充実を図るとともに、全府立支援学校へ取組み内容の発信を行った。これらの取組みの結果、就労を希望する子どもたちの就職率は毎年90%を超えた。 [図29]</p>	<p>▶依然として、知的障がいのある子どもたちが増加傾向にあることに伴い生じている支援学校における教室不足や、国が新たに制定した特別支援学校の設置基準への不適合を解消するため、さらなる教育環境の整備が必要。[表2]</p> <p>▶中学校等の支援学級に在籍していた子どもたちの高校に進学する割合が、年々増加しており、教育環境の整備が必要。[図25]</p> <p>▶支援の必要な子どもたちの自立・社会参加を実現するための取組みを継続することが重要。[図28]</p>

### (3) データの推移等

図23:府内支援学校の幼児児童生徒数の推移

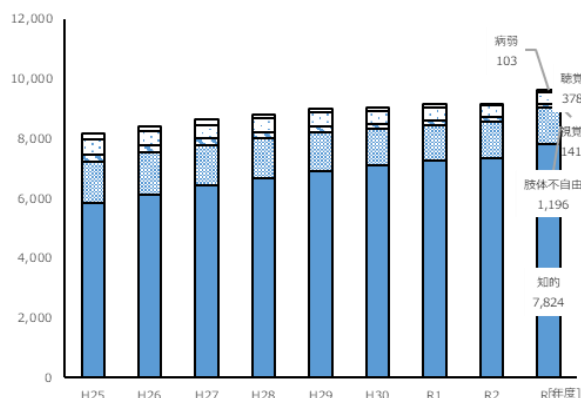


図24:支援学級の児童生徒数の推移

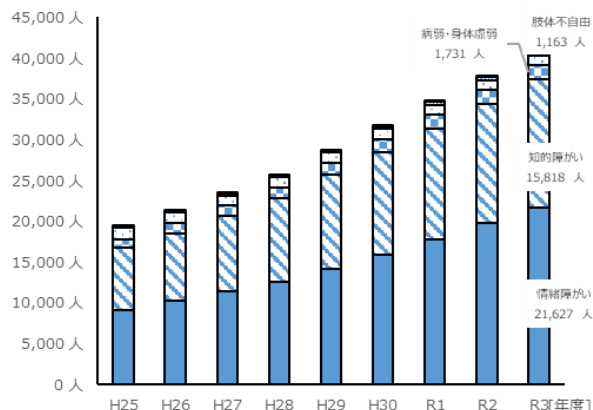


表1:これまでの支援学校の整備 (※) 旧大阪市立支援学校(平成28(2016)年度から大阪府へ移管)

開校年度	学校の名称
H25年度	摂津支援学校(とりかい高等支援学校を併設)、東住吉支援学校(※)
H26年度	泉南支援学校(すながわ高等支援学校を併設)
H27年度	枚方支援学校(むらの高等支援学校を併設)、西浦支援学校、東淀川支援学校(※)、難波支援学校を移転拡充(なにわ高等支援学校を併設)(※)
R6年度(予定)	もと西淀川高校を活用

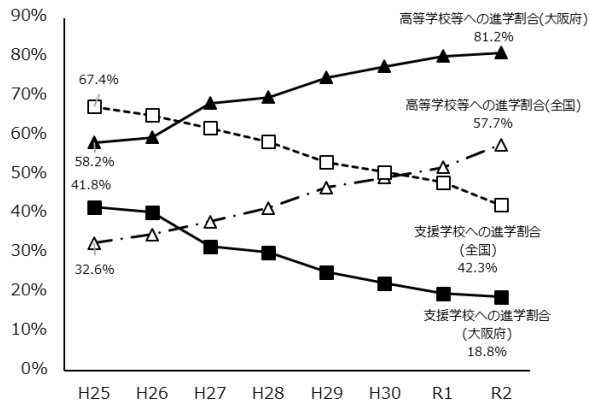
⇒障がいのある子どもたちは、「特殊教育<sup>15</sup>」から「特別支援教育<sup>16</sup>」への転換や、保護者の特別支援教育に対する関心の深まり、加えて知的障がいのある子どもたちの大幅な増加を背景に年々増加している。

⇒支援学校に通う子どもたちの増加に伴い、新たな府立支援学校の整備を平成25年度～27年度にかけて行い、施設等の狭隘化対策を進めたが、それ以降も知的障がいのある子どもたちは増加傾向にある。

15 特殊教育：障がいの種類や程度等に応じて教育の場を整備し、そこできめ細かな教育を効果的に行い、社会自立・参加を実現していくものこと。

16 特別支援教育：障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子どもたち一人ひとりの教育ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものこと。

図25:中学校等支援学級に在籍する生徒の進学割合  
(大阪府・全国) の推移



⇒全国的に、中学校等の支援学級在籍者のうち、中学校等を卒業後に高校等（私立を含む）を選択する割合が年々増加している。大阪府における高校等への進学割合も年々増加し、令和2（2020）年度では80%以上となっている。

表2:支援学校の不足教室数

不足教室数	令和6年度までで解消が計画されている教室数
528教室	90教室

※不足教室の85.2%（483室）は知的支援学校で発生

⇒在籍者数の増加や特別支援学校設置基準の制定（令和3年9月）等の影響を受け、多数の教室不足が明らかとなった。

図26:自立支援コース設置校・共生推進室設置校生徒アンケート「本校での授業で身についたと感じること～共生推進教室生徒の回答（R2）」

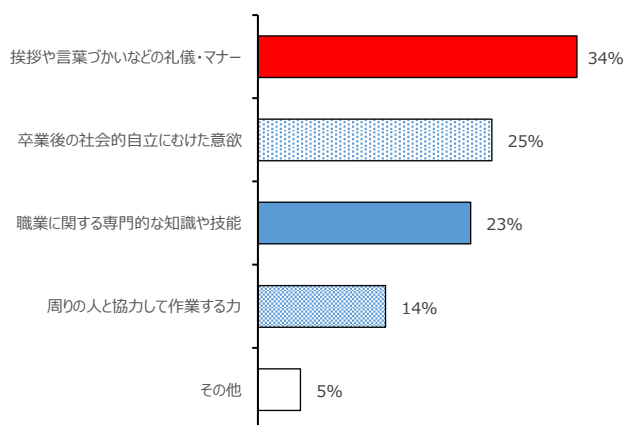
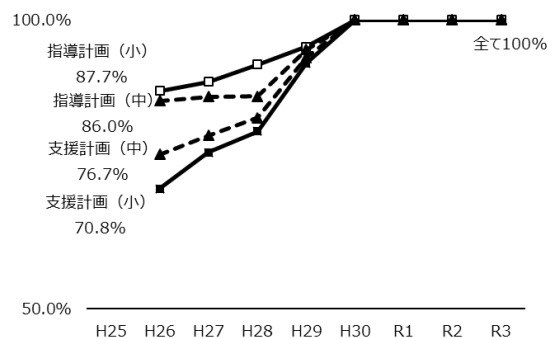


図27:公立小中学校で通級による指導を受けている児童・生徒の「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率



⇒共生推進教室について、高校で同年代の子どもたちとともに学ぶことに加え、週1日、高等支援学校において職業に関する専門的な学びを実施することで、職業観・勤労観が育まれている。

⇒「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率は、教職員定数の改善（平成29（2017）年義務標準法の改正）や学習指導要領の改訂を背景に、平成30（2018）年度以降は100%となっている。

図28:支援学校高等部卒業生の就職率

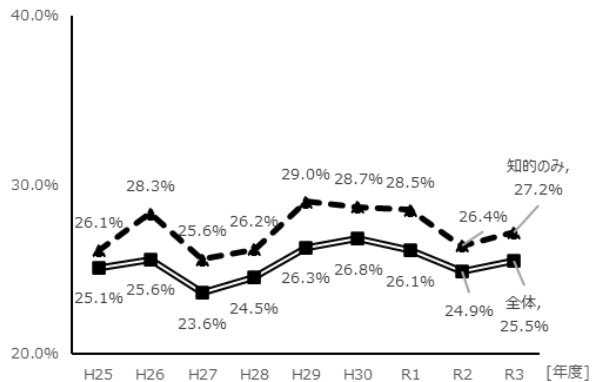
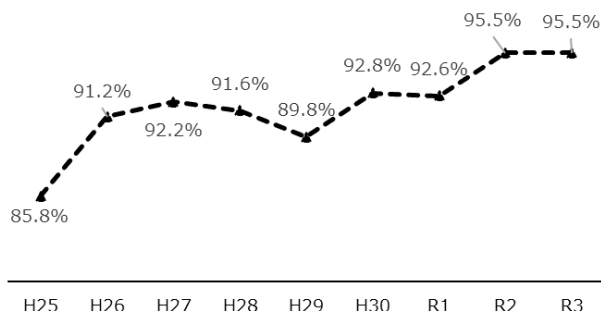


図29:知的障がい支援学校高等部卒業生の就職希望者の就職率



⇒支援学校高等部における卒業生の就職率は、早期からのキャリア教育支援等により30%近くで推移している。

⇒就職希望者の就職率は、子どもたちの就業意欲を高め、就職を進路選択のひとつと捉える実践的な取組み等により、概ね90%以上で推移している。

## 基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

### (1) 主な取組み

キャリア教育全体指導計画の作成促進、府立高校におけるキャリア教育・起業家教育、デュアル実習、「志（こころざし）学」、高大連携の実施、SDGsジュニアフォーラムの開催（R2～）等

### (2) 進捗の総括（第2章の再掲）

#### <進捗の総括>

##### ～成果～

- すくすくウォッチ等の取組みにより、教員が有りのままの子どもたちの姿を認め、良いところをほめ、励ますとともに、子どもたち自身が互いの意見を認め合う活動等を進めることにより「自分には良いところがある」と回答する割合は計画策定時より上昇している。[図30]
- 府立高校においては、中退率が下降傾向にあることに加え、キャリア教育や就職支援の充実、大学・地域との協働等により、府立高校での就職希望者の就職率は上昇傾向にある。[図35,図37]
- 府内公立小中学校においては、積極的ないじめ認知等による早期段階での対応や、組織的な対応に向けた校内体制の構築が進んでいる。[図38,図39]  
府立高校においては、課題を抱える子どもへの支援をはじめ、子ども一人ひとりの自立を支える教育相談体制を充実させてきたことから、不登校生徒数は減少傾向にある。[図39]

##### ～課題～

- ▶「将来の夢や目標を持っている」と回答する割合は改善に向かっていない。引き続き、実社会とのつながりを意識した探究学習の中で、他者との交流、協働を通じ、子どもたちが自主的・自立的に目標等に向かう力をはぐくむことが重要。[図31]
- ▶引き続き、子どもたちが抱える課題解決を図ることで、子どもたち自身が安心して学ぶことができ、かつ具体的に将来像を描くことができる環境を整えていくことが必要。[図35,図36,図37]
- ▶積極的ないじめ認知を進めてきたが、認知したいじめ事案に対するより適切な対応やヤングケアラーの支援の充実と、加えて少数散在化・多言語化が進む日本語指導が必要な子どもたちへの支援等、子どもたちが安心して学べる環境の整備が重要。[図38,図39,図40]

### (3) データの推移等

表3:小中学校と府立高校による連携

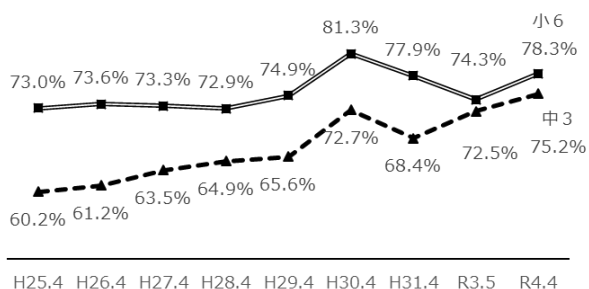
R3 取組み例
・ 近隣小中学校への出前授業
・ 近隣小中学校との異文化理解交流
・ 出身中学校での自校紹介
・ 小中学校におけるキャリア教育への参画
・ 近隣中学校による各種スポーツ大会や文化祭の主催 等

表4:府立高校と地域・企業・行政による連携

R3 取組み例
・ 地域住民への各種講座・体験会の開催
・ 地域の福祉施設等における乳幼児や高齢者との交流
・ 地域イベントや地域NPO活動への参画
・ 市町村との連携による政策課題の研究
・ 企業との連携による新商品開発・販売促進 等

⇒府立高校においては、近隣の小中学校への出前授業や、地域の福祉施設等での乳幼児や高齢者等との交流等、異校種や地域との連携を進めている。

図30:「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合【再掲】



⇒「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合について、小学校6年生は令和3（2021）年度から令和4（2022）年度にかけて大きく上昇した。また、中学校3年生では平成31（2019）年度に一度下降したものの、それ以降は上昇している。【再掲】



図31: 「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童・生徒の割合

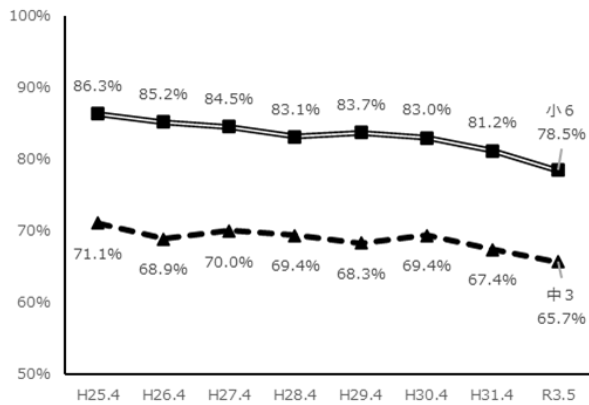
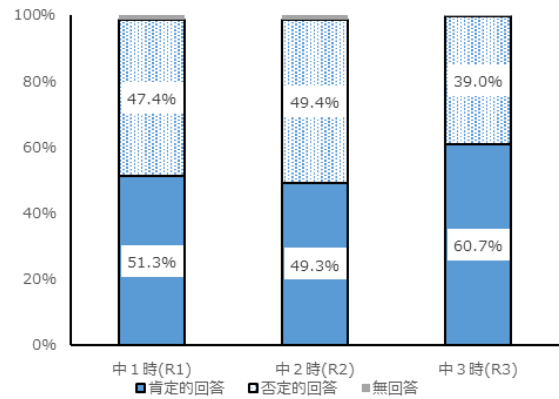
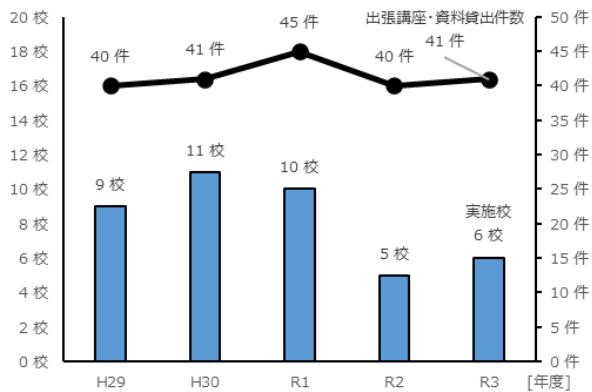


図32: 「自ら課題を見つけて家で勉強をしている」子どもの割合 (中1～3までの変化)



⇒「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合は小学校6年生、中学校3年生ともに年々減少している。「自ら課題を見つけて家で勉強をしている」と肯定的な回答をした子どもの割合は、中学校1年生、2年生時はほぼ横ばいで、中学校3年生時には最も高くなっている。

図33: 文化財を活用した小中高等学校への出前授業数と及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等

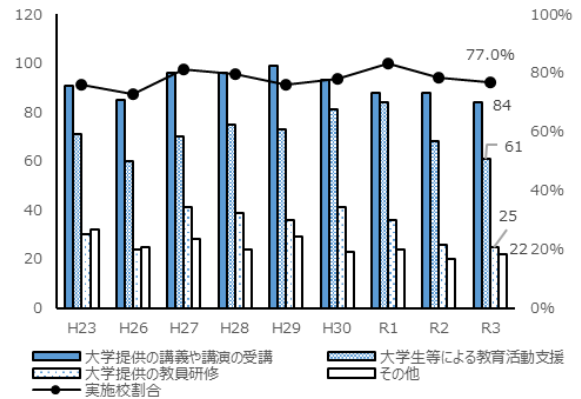


⇒埋蔵文化財を活用し、子どもたちの興味・関心を引き出す出前授業等の実施校数及び件数については、令和元（2019）年度までは増加傾向にあったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にある。

表5:府立高校と大学による連携

R3 取組み例	
・	大学教員による出前授業
・	大学の公開授業の受講、単位認定
・	大学コンソーシアムへの参画
・	大学に対する研究フィールドの提供
・	世界の大学との国際交流 等

図34:府立高校と大学による連携（件数の推移）



⇒府立高校においては、大学教員を招いた講演会の実施や、大学の高校生向け公開講座への参加等、大学との連携を進めている。

図35:府立・私立高校卒業者（就職希望者）の内定率

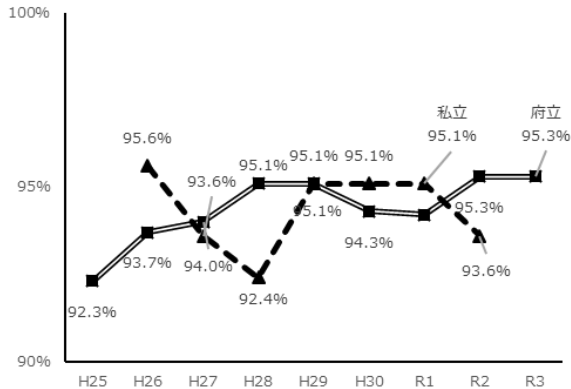


図36:公立・私立高校卒業者の大学進学率

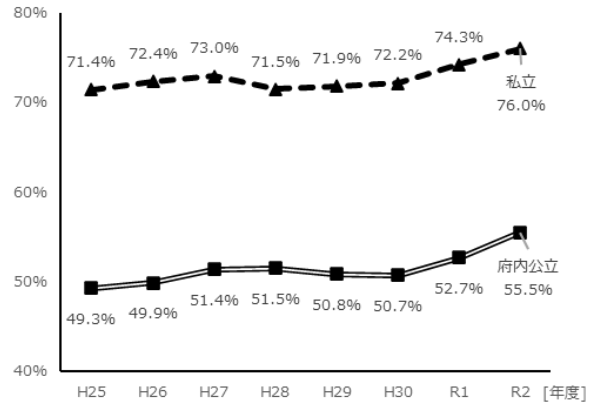
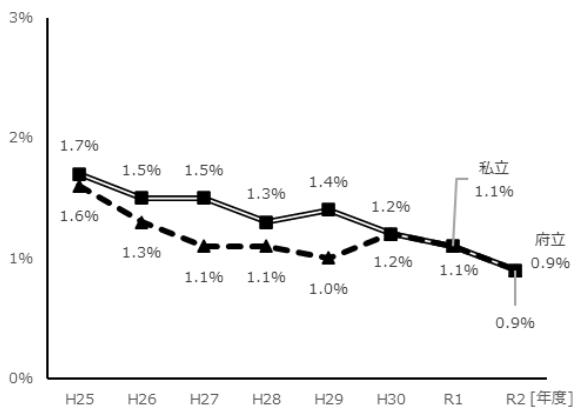


図37:府立・私立高校全日制課程の生徒の中退率



⇒府立高校における卒業者の就職内定率及び大学進学率は、増加傾向にある。府立高校における中退率は減少傾向にあるものの、依然として全国平均よりも高い。

図38:いじめの認知件数の千人率（府内公立小学生、中学生、高校生）

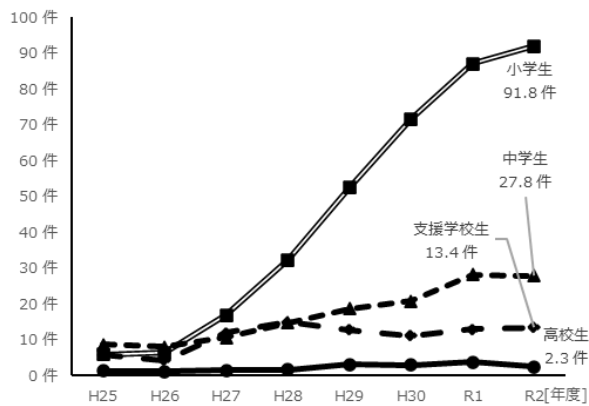
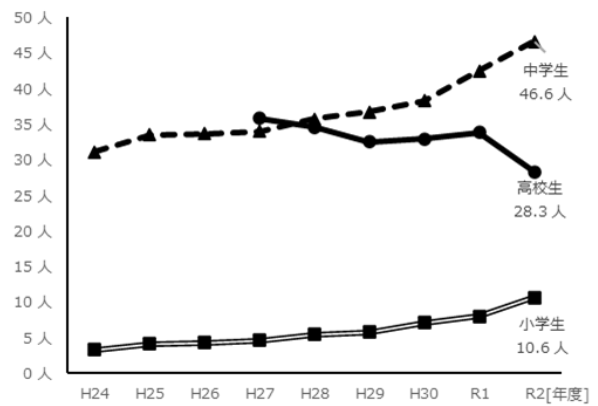


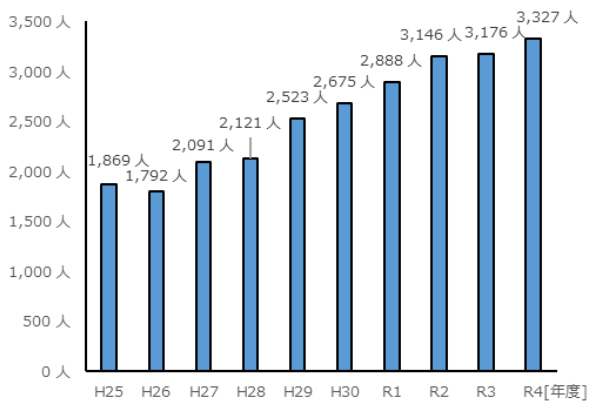
図39:不登校児童・生徒数の千人率（府内公立小学生、中学生、高校生）



⇒「いじめ認知件数」の千人率について、正確な認知と丁寧な対応を進めてきた結果、平成25（2013）年度以降増加傾向にある。府立高校においては、他の校種よりも少ない傾向で推移している。

⇒「不登校児童・生徒数」の千人率について、小中学校とも平成24（2012）年度以降増加傾向にある。

図40:日本語指導が必要な児童生徒数（政令含む・夜中除く）



⇒日本語指導が必要な子どもたちの数は、年々増加している。

## 基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

### (1) 主な取組み

子ども元気アッププロジェクト、体育授業・運動部活動等の充実、府立高校のグラウンド等の開放、総合型地域スポーツクラブの設置支援及び活動促進、保護者を委員とする学校保健委員会の設置促進、栄養教諭を中核とした「食に関する指導」等

### (2) 進捗の総括（第2章の再掲）

#### <進捗の総括>

##### ～成果～

○体力づくりに関するPDCAサイクルを効果的に実施するために、「体力づくり推進計画（アクションプラン）」の策定率が向上するよう取組みを進めた結果、学校における授業改善や体育活動の活性化が図られた。

[図43]

○保護者と連携した学校保健活動や、学校での栄養教諭を中核とした食育推進体制の確立等により食育の充実が図られている。

[図46]

##### ～課題～

▶体育（保健体育）の授業をより充実させるため研修等の取組みを進めてきたが、授業以外の時間において、身体を動かす機会が少ない子どもたちや、体力テストの下位評価の割合が多い結果となった。

[図41,図42]

▶子どもの健康課題が多様化する中、引き続き、健康の根幹となる、より良い生活習慣の獲得に向けた取組みの充実を図ることが必要。[図45,図46]

### (3) データの推移等

図41: 1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合

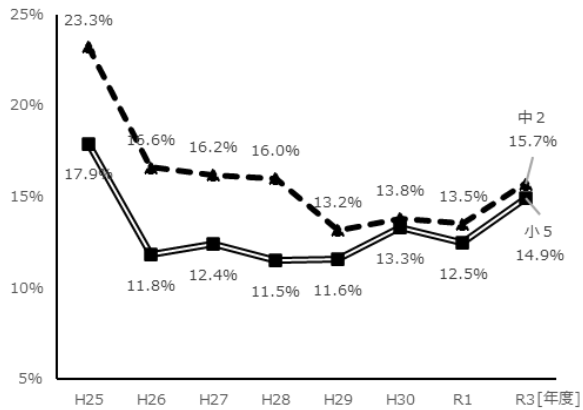


図42: 体カテストの5段階総合評価における下位評価の児童生徒の割合

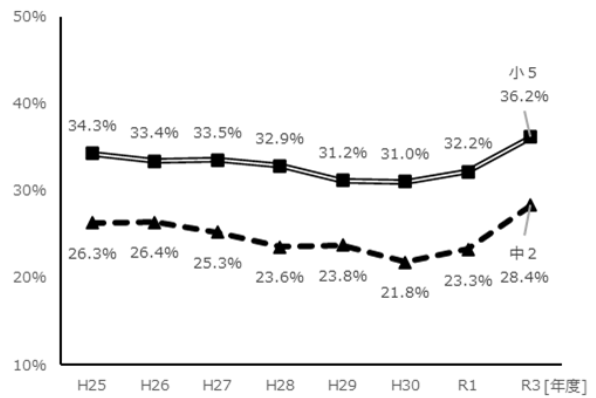
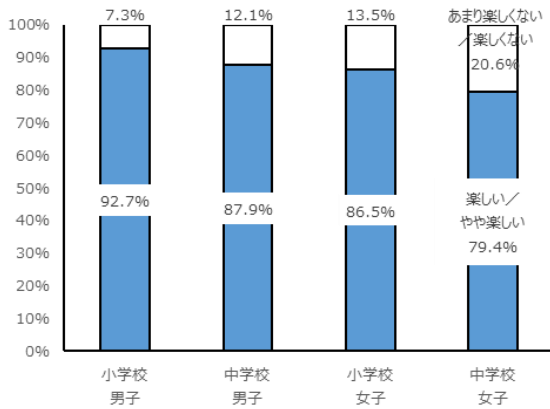
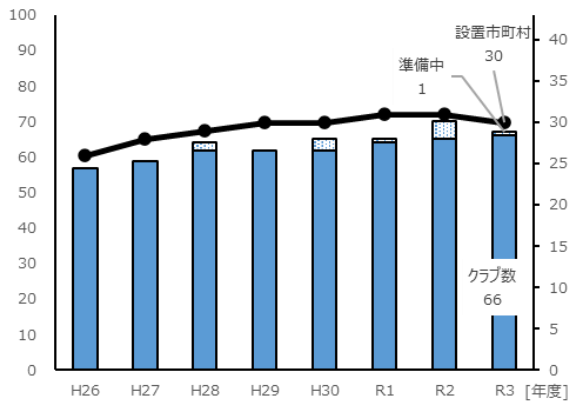


図43: 体育（保健体育）の授業は楽しいと回答した児童生徒の割合（R3：府）



⇒コロナ禍の影響もあり、令和元（2019）年度以降は1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が上昇傾向にあり、体カテストの5段階評価で下位評価の児童生徒の割合も上昇傾向にある。体育（保健体育）の授業は楽しい、やや楽しいと回答する児童生徒については、女子より男子の割合が多い。

図44:府内の総合型地域スポーツクラブの数の推移



⇒府民が身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりをめざす総合型地域スポーツクラブの数及び設置市町村数は、全体的に緩やかに増加している。

図45:「毎日同じくらいの時間に寝ている」と回答した児童生徒の割合 (R4)

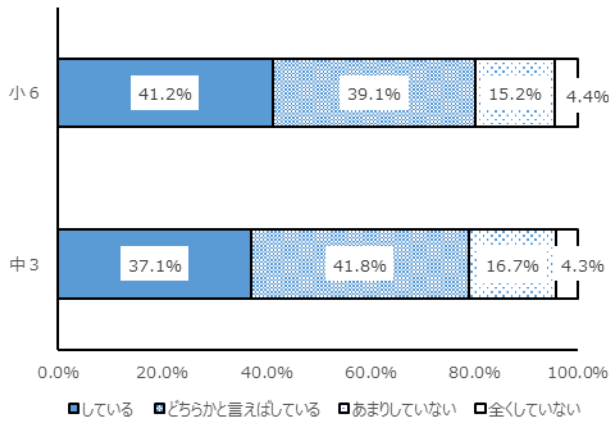
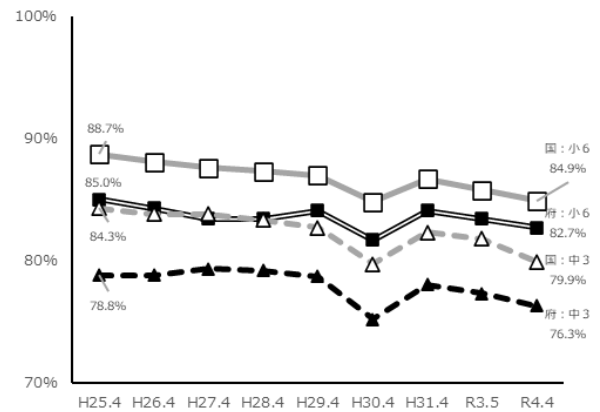


図46:「毎日朝食をとる」と回答した児童・生徒の割合



⇒「毎日朝食をとる」と回答した児童生徒の割合については、平成25 (2013) 年4月に比べ、小学校6年生、中学校3年生ともに全国平均との差は改善したものの、小学校6年生で2.3ポイント、中学校3年生で2.5ポイント悪化した。

## 基本方針6 教員の力とやる気を高めます

### (1) 主な取組み

採用選考テストについての受験説明会や大学への個別訪問、経験者等への加点制度等の選考方法等工夫・改善、教育センターでの研修、学科や課程間と市町村間での人事異動・交流、教員の働き方改革、部活動指導員をはじめとする外部人材の活用 等

### (2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none"><li>○熱意ある優秀な教員の確保については、教員採用選考テストの工夫・改善等により、平成30（2018）年度以降は全国平均を超える倍率を維持している。[図52]</li><li>○教職経験の少ない教員の指導力の向上については、積極的な人事異動・人事交流等により、キャリア形成・能力の向上を図っている。また、次世代の管理職養成として、若手教員の首席・指導主事への積極的な登用等、ミドルリーダー育成の取組みについても着実に進めている。[図51,図53]</li><li>○教員の時間外在校時間は、働き方改革の取組みを進めた結果もあり、府立学校教員一人当たりの年間時間外平均在校時間は減少傾向である。[図54]</li><li>○ICT環境の整備状況やコロナ禍を踏まえた研修内容や実施方法の工夫等により、研修に関しては、一定量の提供と質を担保。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▶教員の年齢構成が変化し、中堅、若手教員が学校運営等の中心となっていることから、経験の少ない教員、ミドルリーダー教員の資質・能力の向上により一層取り組むことが重要。 また、バランスの取れた年齢構成とする必要があることを踏まえ、中・長期的に安定した教員の採用を進めるとともに、欠員が生じることのないよう教員を確保することが必要。[図47,図48,図49,図50,表6]</li><li>▶依然として、時間外在校時間が長時間にわたる教職員が多数存在しており、教員の働き方について、より一層の取組みが必要。[図55,図56]</li><li>▶引き続き、研修情報の提供方法等を工夫しながら、多様な実施方法により、研修の充実に努めることが重要。</li></ul>

### (3) データの推移等

図47:公立小学校教諭の男女別年齢構成（政令市、豊能地区を除く）（R3）

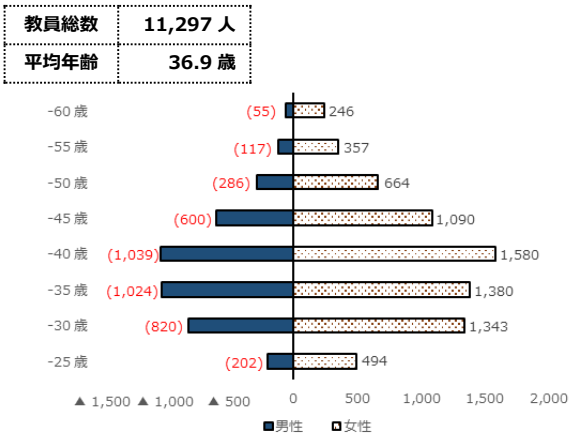


図48:公立中学校教諭の男女別年齢構成（政令市、豊能地区を除く）（R3）

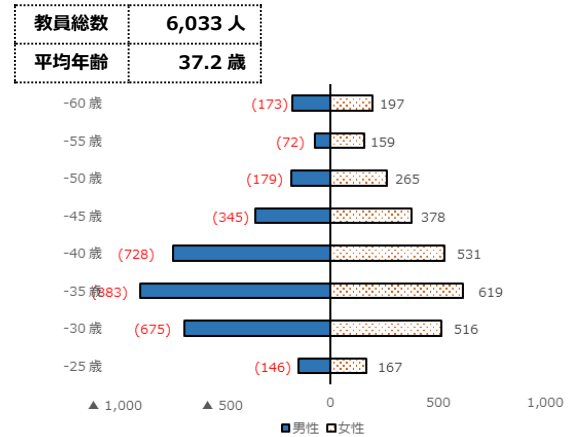


図49:府立高校教諭の男女別年齢構成（R3）

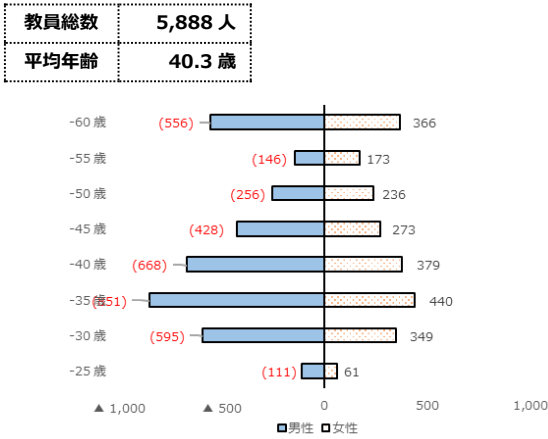


図50:府立支援学校教諭の男女別年齢構成（R3）

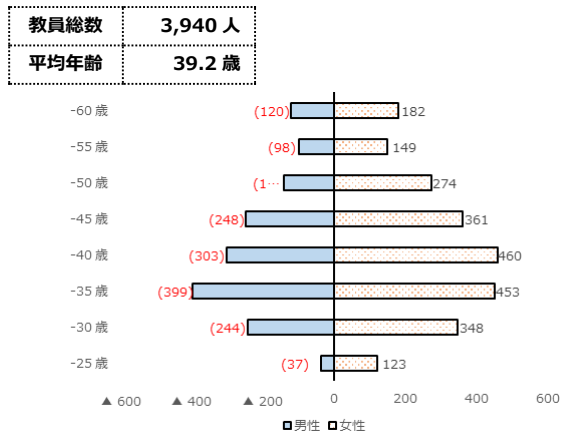
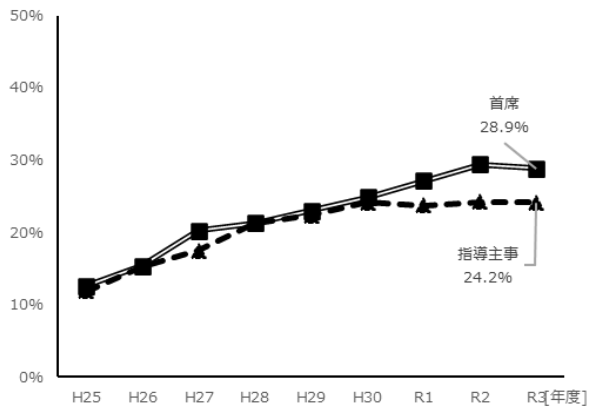


図51:府内の首席・指導主事に占める30代の登用状況（全校種）



⇒教員の年齢構成を踏まえ、若年層からのミドルリーダーの人材発掘や、首席や指導主事への積極的な登用を図るなど、次代を担う管理職の養成を着実に進めている。



図52:教員の採用倍率

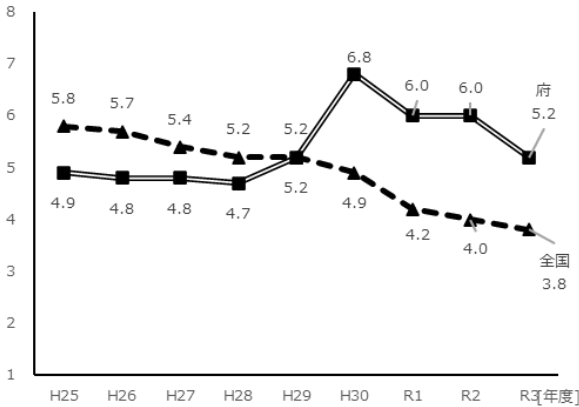


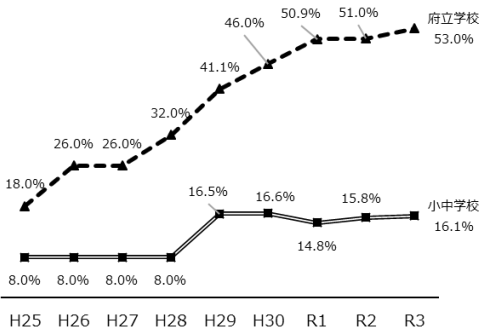
表6:教師不足の状況

校種	R3	R4
小学校	6人	33人
中学校	18人	20人
高等学校	2人	3人
特別支援学校	1人	8人

※各年度5月1日時点で任用の見込みが立っていない人数

⇒教職経験者や社会人経験者等への加点制度等、教員採用選考テストの工夫・改善等により幅広く受験者の確保に努め、平成30年度以降は全国平均を超える倍率を維持している。一方で、臨時的任用教員等の確保ができず、学校へ配置する教師の数に欠員が生じる「教師不足」の状況にある。

図53:経験の少ない教員の学科・課程間及び市町村を超える異動等の人数比率



⇒人事異動等によるキャリア形成・能力の向上を図るため、府立学校では、新任4年目から6年目の教員の学科間・課程間異動等を着実に進めている。小・中学校では、市町村を越える異動・交流等、市町村教育委員会と連携して、計画的な人事異動を行っている。

図54:府立学校教員一人当たりの年間時間外平均在校時間数

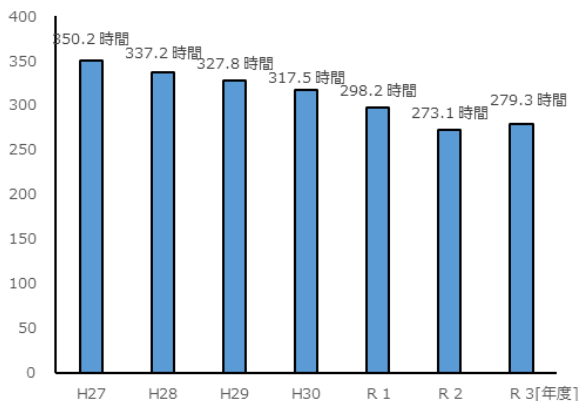


図55:府立学校教員の年間時間外在校時間数の割合

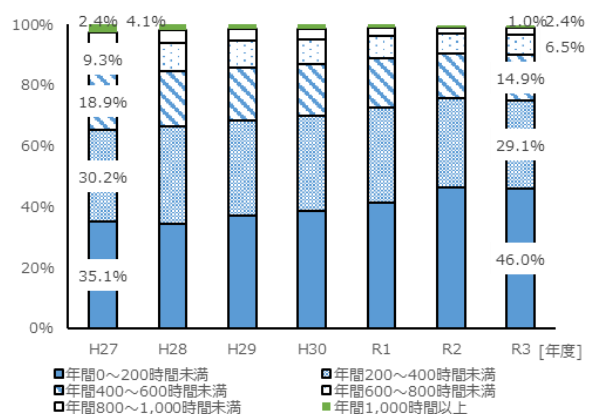


図56:府立学校教員の年間時間外在校時間数ごとの人数（令和3年度実績）

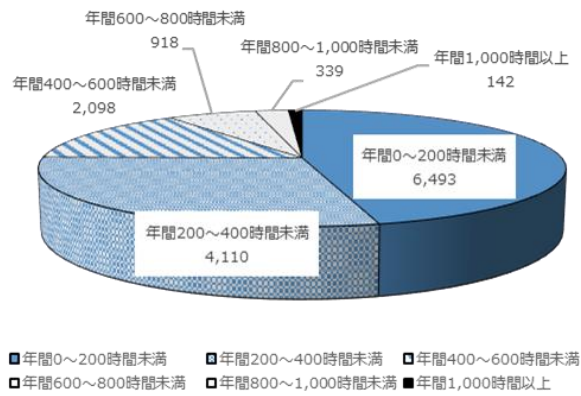
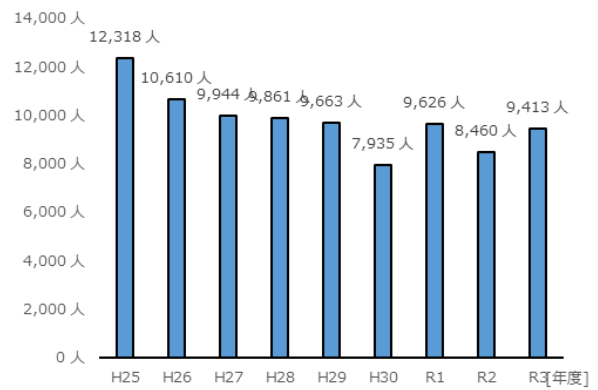


図57:教育センター実施研修への総受講者数（法定研修及び悉皆研修を除く）



⇒教員の平均時間外在校時間は、令和2（2020）年3月からの新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等による影響が一定程度考えられるものの、働き方改革の効果もあり、近年、減少傾向である。

⇒府教育センター実施研修の総受講者数は減少傾向にある。同様に、研修内容・回数等の精査や、令和元年度以降のコロナ禍による研修中止等により、総研修数も減少傾向にある。

**基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます**  
**基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します**

**(1) 主な取組み**

高校と小中学校、大学、地域・企業・行政との連携、学校運営協議会（保護者代表や地域住民等による学校運営への必要な支援に関する協議（H30～））、  
 教育コミュニティづくり（学校支援活動、おおさか元気広場、家庭教育支援）の推進、地域人材の育成 等

**(2) 進捗の総括（第2章の再掲）**

<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営協議会の全府立学校での開催や、学校評価情報の公表等により、情報提供に対する保護者等の肯定的評価は年々上昇している。[図60]</li> <li>○子どもたち・保護者のニーズが多様化する中、大学や地域、企業等との協働により、子どもたちの興味や関心を高める取組みの機会を提供している。[図61]</li> <li>○地域のネットワークづくりや、子どもたちの体験活動等の機会提供に向けて、教育コミュニティづくりを展開した結果、学校・家庭・地域の連携、学校を核とした地域づくりが進んでいる。[図58,図59]</li> </ul>	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶スクールミッションの再定義等により明確化する府立高校の存在意義、社会的役割等を踏まえ、これまでのGLHSをはじめ、さまざまな学校の特色化・魅力化をさらに進め、中学校や大学・企業等により分かりやすい情報発信を行うことが重要。</li> <li>▶引き続き、子どもたちの興味や関心を高める取組みの機会を提供しつづけるため、協働する機関や人材を確保していくことが必要。</li> <li>▶教育コミュニティづくりの推進に向けて、地域人材の育成に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響等を背景に、保護者や地域の人々の学校の教育活動等への参加が伸び悩んでいるところもある。 [図58,図59]</li> </ul>
---	---

### (3) データの推移等

図58:学校における教育活動や様々な活動への保護者や地域の人の参加状況に関する項目によく参加していると回答した小学校の割合（政令市含む）

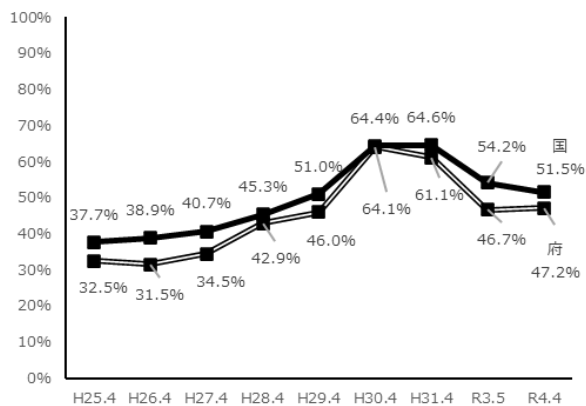
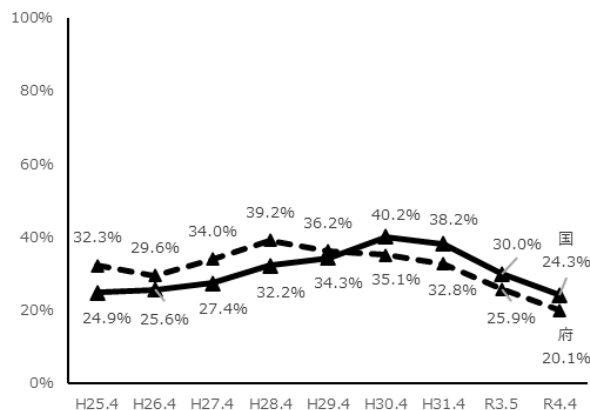


図59:学校における教育活動や様々な活動への保護者や地域の人の参加状況に関する項目によく参加していると回答した中学校の割合（政令市含む）



⇒学校における教育活動やさまざまな活動への保護者や地域の人の参加状況に関する項目に「よく参加している」と回答した学校の割合は、小学校では約30%から約60%へ増加し、中学校では30%近くで推移していたものの、令和4（2022）年度は、小学校では約50%、中学校では約20%に減少している。

図60:保護者向け学校教育自己診断における府立高校授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値

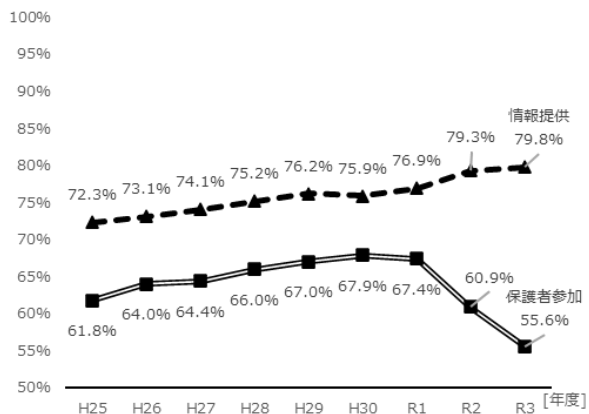
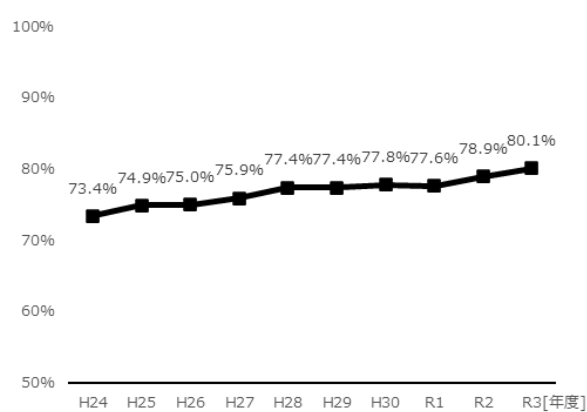


図61:保護者向け学校教育自己診断における府立学校教員の指導等に関する項目における肯定的意見の比率



⇒学校教育自己診断<sup>17</sup>における学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供、府立学校教員の指導等への肯定的評価については、WebページやSNS等の活用等、各校の広報活動の取り組みが活発に行われていることもあり、年々上昇している。一方で、令和2（2020）・3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響による保護者等の来校制限により、実績は低下している。

17 学校教育自己診断：学校の教育活動が子どもたちの実態や保護者の学校教育に対するニーズ等に対応しているかどうかについて、学校自らが診断票（診断基準）に基づいて学校経営計画の達成度を点検し、学校教育改善のための方策を明らかにするもの。

## 基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります

### (1) 主な取組み

空調やトイレ設備の改修、府立学校施設長寿命化整備方針の策定（H28～）、地域と連携した避難訓練の実施、学校・警察・保護者・地域が一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備等

### (2) 進捗の総括（第2章の再掲）

#### ～成果～

- 府立学校の構造体の耐震化を完了させるとともに、教室や体育館への空調設備の設置、洋式化を含むトイレ環境の改善等に着手に取り組むことにより、教育環境の改善を図ることができている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大以前においては、地域と連携した避難訓練の実施件数やスクール・ガードリーダーの配置数等、地域と連携した学校生活の安全・安心を守る取組みの実績が上昇傾向であった。

[図63,図64]

#### ～課題～

- ▶府立学校（主校舎）の約70%が築後40年以上経過し、老朽化が進行していることから、「府立学校施設長寿命化整備方針」に基づき、計画的に改修等を進め、老朽化対策を実施していくことが必要。[図62]
- ▶コロナ禍をはじめとする感染症拡大や、人材の高齢化等の状況変化にも対応できるよう、取組みを推進することが必要。[図63,図64]

### (3) データの推移等

図62:府立学校の主校舎の築年数（R4.3.31現在）

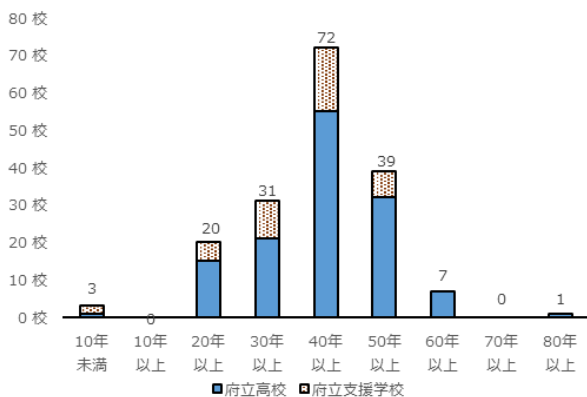
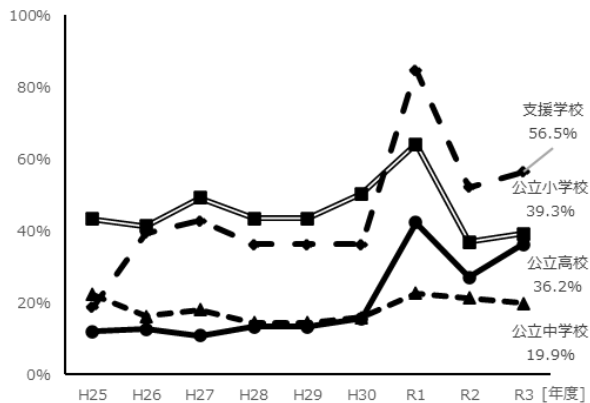


表7:府立学校体育館空調設置状況（R4.3.31現在）

	R1	R2	R3	R4 (予定)	R5 (予定)	計
高校	20	28	28	28	28	132
支援	—	—	13	13	12	38
計	20	28	41	41	40	170
設置率	11.8%	28.2%	52.4%	76.5%	100%	100%

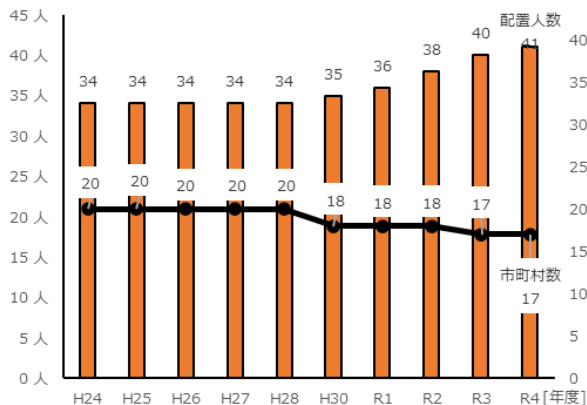
⇒府立学校（主校舎）の約70%が築後40年以上であり、老朽化が進行している。そのような中でも教育環境の改善に着手に取り組んでおり、体育館への空調設備の設置は令和5（2013）年度に完了を予定している。

図63:地域と連携した自然災害を想定した避難訓練の実施率（政令市除く）



⇒地域と連携した自然災害を想定した避難訓練の実施率は、平成30（2018）年度から令和元年度にかけて上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年度は低くなった。そのような中でも、避難所に指定されている学校では、地域と工夫して情報共有を行うなどの対応を行った。また、一部の学校では、学年や学部等で分散して実践的な避難訓練を行った。

図64:スクール・ガードリーダーの配置



⇒配置市町村数は横ばいであるが、配置人数は年々上昇傾向にある。

## 基本方針10 私立学校の振興を図ります

### (1) 主な取組み

私立学校に対する経常費補助、私立幼稚園預かり保育事業補助金、私立高校等の授業料無償化、私立専門学校授業料等減免費補助金、公私連携事業の実施 等

### (2) 進捗の総括（第2章の再掲）

#### ～成果～

○授業料無償化制度を実施して以降、私立高校を専願で受験する者の割合及び、府内公立中学校から、私立高校に入学した者の割合が年々高まっている。また全国を上回る大学進学率、全国より低い中退率となっている他、「高校選択時に決め手となった項目が、3年間の高校生活において期待どおり」と肯定的な回答をした保護者が85%を超えるなど、授業料無償化制度が、公私の切磋琢磨を通して私立高校の特色・魅力づくりを促し、教育力の向上にも寄与していると考えられる。

[図65,図66,図67,図68,図69]

○教育条件の維持向上、子どもたちに係る経済的負担の軽減及び学校経営の健全化を図る目的から、私立学校に対し経常費補助金の交付等を通して支援し、私学教育の振興を図っている。

#### ～課題～

▶授業料無償化制度については、家庭の経済的事情にかかわらず公私を問わない自由な学校選択に寄与しており、今後も継続した支援が必要。[図70]

▶経常費補助金の交付等により私立学校の特色・魅力づくりが図られており、引き続き私学教育の振興を図る観点から、継続的な支援が必要。

### (3) データの推移等

図65:私立高校の専願率の割合

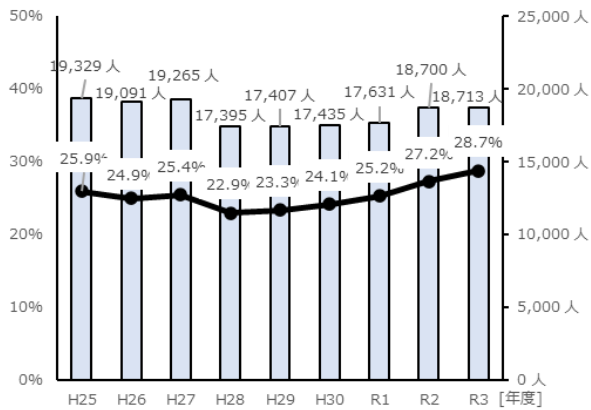
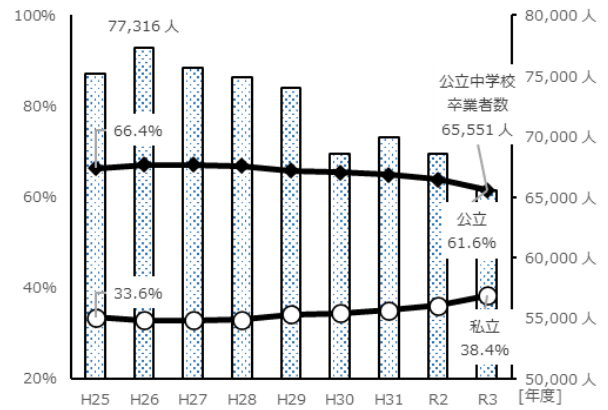


図66:公私受入割合の推移【再掲】



⇒私立高校を専願で受験する生徒の割合は平成28（2016）年度以降増加している。また、私立高校の受入割合は平成26（2014）年度以降増加している。

図67:私立高校卒業者の大学進学率の推移

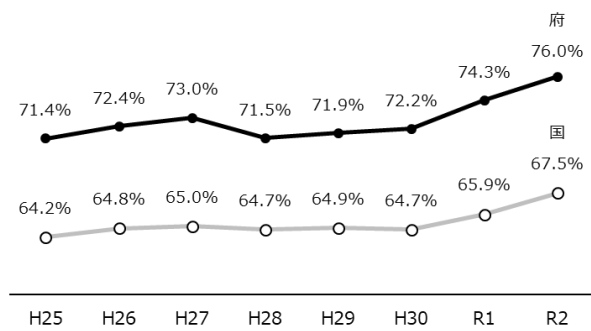
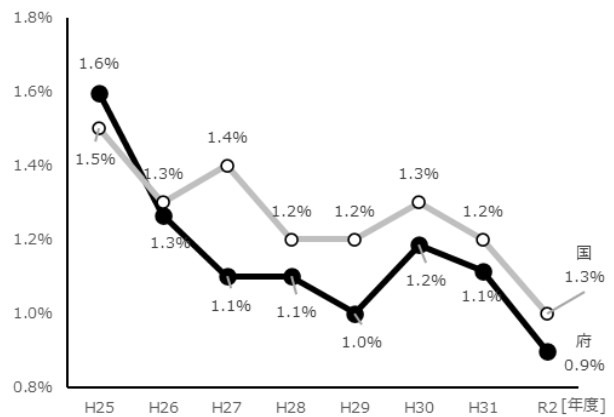


図68:私立高校全日制課程の生徒の中退率の推移



⇒私立高校卒業者の大学進学率は、全国平均を上回り、概ね上昇傾向にある。

⇒私立高校全日制課程の生徒の中退率は、全国平均を下回り、概ね下降傾向にある。



図69:私立高校での高校生活について肯定的な回答をした保護者の割合の推移

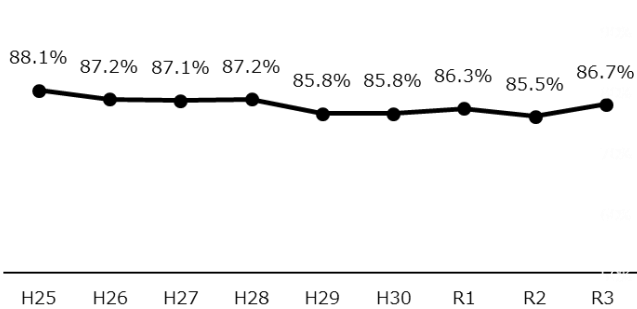
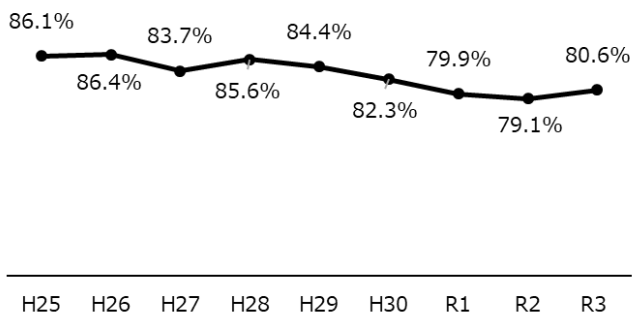


図70:授業料無償化制度があったので、私立高校に修学できたと回答した保護者の割合の推移



⇒私立高校3年生の保護者を対象とした高校選択満足度調査において、私立学校を選択した決め手となった項目が3年間の高校生活において「期待どおり」「どちらかといえば期待どおり」と回答した保護者は85%以上となっている。

⇒私立高校3年生の保護者を対象とした高校選択満足度調査において、授業料無償化制度の対象であった者のうち、「無償化があったので、私立高校に修学することができた」と回答した保護者は約80%となっている。